

琉球大学学術リポジトリ

共通教育を考えるシンポジウム： 共通教育外部評価プレシンポジウム

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学教育センター 公開日: 2018-08-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/42152

共通教育を考えるシンポジウム

ー共通教育外部評価プレシンポジウムー

開催日：平成13年2月16日（金）

場 所：共通教育棟2号館大会議室

主催：琉球大学大学教育センター

○ 司会（仲地弘善：共通教育等企画部門長）

開会のあいさつをセンター長の仲地博先生にお願いしたいと思います。

○ 仲地博（大学教育センター長）

皆さん、お忙しいところをありがとうございます。事前の申込が3名しかいないということで心配いたしましたけれども、当日になってたくさんの人に集まっていただき非常に嬉しく思います。

今、司会の仲地部門長からお話がありましたように、共通教育・大学教育センターの外部評価を受けております。4名の外部評価委員による評価が来月3月15日にシンポジウムというかたちで公表されます。評価を密室で身内だけでやるのではなく、公開の場所で行います。

それに先立ちまして、共通教育を考えるシンポジウムをプレシンポジウムとして企画いたしました。きっかけは、評価作業のワーキンググループを担当しております大膳教授から共通教育の理念というのが次々に出て、どうもどれが我が琉球大学の共通教育の理念なのかかわからないという感想がありました。そのへんをきっかけにいたしまして、共通教育をもう一度きちんと考え直す必要があるんじゃないかということが本日のプレシンポジウムの趣旨であります。

琉球大学の共通教育の現状につきまして、私が認識していることを述べまして、ごあいさつに代えたいと思います。

第1に、順調な琉球大学の共通教育ということです。平成3年に大学設置基準が改正されました。その時の大きな改正点は何だったかといいますと、専門教育、教養教育の区分をなくす。いわゆる一

般教育の中で、自然、人文、社会という3分野の枠組みもなくす。要するに、各大学が大学の理念にしたがってカリキュラムをつくっていくということでした。それをきっかけにしまして、各大学ぞくぞく教養部を廃止いたしました。事実上、国立大学から教養部がなくなりました。

その後、教養部をなくしたことが、教養教育の衰退につながったという指摘が各面からなされます。教養部をなくしたことは失敗でなかったか、ということですが、わが琉球大学に関しては順調に推移しているのではないかと。教養部を廃止したのは、その当初の目的を充分果たしているのではないかと考えております。

1番目に、相互乗り入れの伝統があったために、教養部廃止後の全学出勤方式にスムーズに移行できました。すなわち、教養部廃止のさいは、教養の授業を全学出勤方式で行うということが全大学の共通した目標でありました。琉球大学は、それ以前から教養部の先生が専門科目をもち、また学部の先生方が教養科目を持つという相互乗り入れがありまして、その伝統の上で全学出勤が、大きな抵抗もなく行われるようになりました。これが1番目です。大学によりましては、教養担当の先生方を確保するのに四苦八苦しているということをお聞きしますが、琉球大学においてはそれは今のところないということです。

2番目は、工夫されたカリキュラムということです。琉球大学の共通教育のカリキュラムはなかなかよくできている。教養部時代の最後から大学教育センターの初期にかけて、呉屋委員会を中心とする諸先生方が骨身を削ってカリキュラムを工夫された。

例えば、きめ細かい教育です。高校時代に物理や数学を学ばなかった人が、大学に入ってから専門科目に入る前に補完のための科目が設置された。あるいは学力に応じたクラスの設定、これは《英語》でありますけれども、いわゆる専門高校からきた基礎学力の不足した学生のためのクラス、他方において英検準1級、1級を目指すクラスというように、きめ細かなクラスの設定が行われている。情報処理教育は事実上必修として行われている。琉大特色科目は極めて評価が高い。共通教育の視察に来た文部省の視学委員がこれを評価していますし、それから工学部を視察にきていた視学委員も《琉大のそういった科目を評価したと》聞いております。大学基準協会もこれは琉大特色科目と名指ししておりませんが、地域に根ざした教育が行われていることを評価するというふうに言っております。

3番目、登場する新しい科目です。教養部を無くしたため、各学部の先生がいろいろ工夫をして共通教育を提供するようになった。琉球の自然、ゼロ・エミッション、基地と戦跡、自由と民主主義の研究等です。思い付いたもののみを挙げましたけれども、こういう内容の教育が行われるべきだという発意といいますか、自発的な提起をしてこういう科目が提供されています。全学出勤、総合大学としての琉球大学の力を十分に示している。共通教育に対する学部の先生方の熱意を示していると考えます。

総体として、琉大の共通教育は、おそらく全国で最もうまくいっている大学の例ではないだろうかと思います。もちろん、問題は多々起きていて、そういう問題点は今日パネリストから提起をされると思いますけれども、各国立大学に比較しますと琉球大学はうまく機能していると思います。

第2に、うまくいっているといいましたが、しかし、強固な基盤を欠いていると思います。私はこのプレシンポジウムにあたりまして、考えているうちにどうもこういうふうな表面はうまくいっているけれども根なし草の状態にあるのではない

かと思うようになりました。

5つ例を挙げておきます。軽視された教養教育ということです。そもそも、旧教養部があった時代、文部省は教養教育については専門教育に比較して軽視をしていた。例えばの話でありますけれども、学生5人に対して専門教官は1でありますけれども、教養教育は学生20人に対して1というふうに与えられました。ですから、学生の教育の5割は教養が引き受けられますけれども、実際に教官数は1割しかいない。琉大の教官は7~800人いましたけれども、教養部の教官は6、70人しかいなかった。だから講義について言いますと、教養の講義で学生は100人、専門は5人から20人、そういうふうな授業で行われていました。教養教育は100人が当たり前なのです。なぜ、教養教育が100人が当たり前なのか、今でもこれは回答がないです。それは現在も続いております。琉大の特色は少人数教育です。共通教育におきましても、少人数教育を行っておりますけれども、それでも6、70人です。学部よりはるかに学生が多い。

2番目が、相互乗り入れが教養部教官の関心を教養と専門に分散させた。琉大の教養部教官は専門の授業も担当いたしました。相互乗り入れは琉大のすぐれた伝統であります。しかしそれは、同時に旧教養部にいた先生方の関心を専門の方にも要求し、教養教育に使命を持つ専門集団である教養部教官が最後は専門教育のことを考え、教養教育の力をそいだ可能性があります。

3番目でありますけれども、共通教育は何を目的にするか、共通の認識を欠いていた、これが今日の指摘されると思います。それぞれの担当者が場当たりに、その人の個人的な判断で、教養教育が行われたのではないか。というのが3番目です。

4番目に、共通教育に技術的科目が増え始めたということです。最近、『アニミズムという希望・琉球大学の5日間』という本が出版されました。山里勝己先生が大学教育センターで部門長をされていた時に、山尾三省さんという詩人をお招きしまして、集中講義を行いました。その琉大の5日

間の講演録が、この『アニミズムという希望』という本です。15時間の15話としてまとめてあります。私の頭は抽象的な思考には向いておりませんが、この本を十分に理解できたとは言えませんが、それでも私なりに、教養とは何かということの印象を持って読みました。

この本を読むうちにいったい教養教育とは何なのか、今の共通教育にあっては、日本語表現法とか、これは工学部の学生の必修科目であります、それから、情報科学演習ですね、これはスキルを獲得するということが全学生必修です。そういう技術的科目が増えてきました。いったい教養教育とは何なのかと考えざるを得ない。

5番目でありますけれども、大学審議会が学部教育そのものを教養教育化しようとする方針がメインに出ているということです。1998年の大学審議会答申は、「21世紀の大学像」と呼ばれている答申でありますけれども、その時は、教養教育と専門教育を対立的にするな、対立するものととらえるな、専門教育もまた教養教育の理念と目的にしたがって行うようにというのが1998年の大学審議会の答申でした。

それが、昨年11月の大学審議会答申「グローバル化時代における高等教育のあり方について」では、さらに踏み込んでこう書いています。各大学の理念・目標に基づく主体的判断力、米国におけるリベラルカレッジのような教養教育を中心とした幅広い教育プログラムを持つ学部への転換促進が必要があると。つまり、学部教育そのものを教養教育化してしまう必要があるのという言い方をしております。専門教育はどこで行うかという大学院で行え、98年の大学審議会答申で、大学院も30万という規模を打ち出しております。学部段階は教養教育、専門は大学院という方針が明確になってきたのではないかと。

となると、一体、学部教育が教養教育となると、われわれの共通教育というのは何をやるのだろうかというのを考えざるを得ない。琉大の共通教育はどこに向かっているのだろうか。そういうのを真剣に考える時代にきたのではないかと。今、共

通教育を問い直す時期に来ているのではないだろうかというふうに思います。

本日のシンポジウムの結果は外部評価の資料と合わせて公開をしたいと思っています。皆様方の考え方、指導、よろしく願いいたします。以上で、共通教育についての私の認識を述べまして、はじめのあいさつとさせていただきます。

○ 司会（仲地部門長）

センター長の仲地先生どうもありがとうございました。

ただ今のセンター長のご挨拶で今日のシンポジウムの趣旨は十分に理解していただけたものと思います。私は申し遅れましたが、共通教育等企画部門長をしている仲地弘善といいます。進行係をさせていただきます。

それでは、さっそくシンポジウムに入りますが、シンポジウムの司会は研究開発部門長の仲尾先生ですので、さっそくバトンタッチをします。仲尾先生よろしく願います。

○ 進行（仲尾善勝：研究開発部門長）

皆さんこんにちは。それでは、さっそく予定よりも遅れておりますけれども開始いたします。今日は、4人のパネリストを迎えております。それぞれが大学教育に関心を持たれている皆さんです。1人15分ずつ意見を述べていただいて、その中にそれぞれの自己紹介も含めてください。人数がこれだけですので、インフォーマルに進めていってもよろしいと思いますので、どうぞ15分をフルに好きなかたちで活用なさってください。

それでは、大膳先生からスタートして、座られている順序に、皆様の右側から順に15分ずつ意見を述べていただきます。そして、それで1時間経過の予定ですので、残りの1時間を全体の質疑応答にあてていきたいと思っております。では、よろしく願います。

○ パネリスト 大膳司（生涯学習教育センター教授）

では、よろしく願います。私は生涯学習教

育研究センター所属です。教育改善等専門委員会の委員をやっており、その職責として自己評価をやったというふうに認識していただければけっこうだと思います。

皆さんのお手元に資料を用意しました。クリップで止めている資料で全部で4つの資料です。それを見ながら説明します。

私の役割は、打ち合わせもあまりしていないものですから、自分なりに理解したところでいきますと、共通教育を自己点検するときに、先ほど仲地先生から話が出ましたけれど、教養教育というものを考える上で、いかに悩んだかということをお話したいと思います。だけど、それで悩んだおしまいで困る、そういう話までします。というのも、今年、大学評価・学位授与機構から、教養教育についての点検をしたいという話が出ておまして、琉大についてパブリッシュできるものというんでしょうか、外に公に、共通認識において出せる文言をつくらないといけない時期にきておまして、まじめに議論してみんなで認識を共通にしたらどうかということまで話をします。

それでは中身に入ります。ここにおられる方はおそらく大学改善等専門委員会として共通教育等の自己点検・評価に関わってきていらっしゃる先生と同時に、おそらく初めて話を聞かれる方もいると思いますので、その2種類の方々にわかりやすいように、まずどういうかたちで自己点検・評価が行われてきたかという話をします。

資料を見ていただきますと、琉球大学共通教育等の外部評価がどういうプロセスで始まって、終わっていったかということを説明します。まだ終わっていないんですが、先ほどもありましたように外部評価が始まりますけれども、自己点検・評価は一応終わっております。昨年12月から、もうちょっといきますと、ほんとは裏では森田元センター長の頃から自己点検・評価したいという話はあったと理解しておりますが、実際にやりはじめたのは仲地センター長、仲地先生がセンター長になられた時からふんばってもらいまして、評価が進んでいったというふうに私は理解しておりま

す。だから2年前の12月から話は始まっておりまして、1年ちょっと経っているということです。

これは中身を見てもらえばわかるんですが、実際には今年度自己点検・評価を具体的に動き始めました。12年の4月に大学改善等専門委員会の中の、私も含めて4名の委員と、プラスこちらのセンターの併任教員といいますか西本先生を含めて5名でワーキンググループを結成しまして、このグループを中心にことを動かして初めました。大学教育改善等専門委員会の最終的なお墨付きをもらおうというかたちで見守っていただきました。

12年の9月にはワーキンググループでつくったものを大学教育改善等専門委員会にかけまして、どういう方向で点検するのかとか、あるいは外部評価をどのようにやっていくのかとか審議してもらいまして、ここから進めて文書づくりのための動きをとりました。

まずそのために、6月に外部評価者に来てもらいまして、こういう項目でやりたいんだけれどと説明をし、コメントをいただきまして、少し項目の修正をしたわけです。どういう項目を最終的に決めたかということ、それが資料1というものでございます。

資料1は、共通教育と、私どももそれでよかったのかどうか悩んでおりますが、大学教育センターのやっている行為を評価することになりました。広く言えば、共通教育等という等が入るところまで評価することになりますが、実は等の部分というのは専門基礎科目のことであり、専門教育との結びつく科目ですから、教養教育の評価をするときむつかしい問題があり、そういう悩みながらしていたというのが実態の話です。

枠組みは4つです。理念・目標・教育課程というのをまず、共通教育を支えているものを点検すると。実際にどういう授業が行われているかということをする。その時には、教員に関する事、学生に関する事、それぞれ別々に分けて、アンケートを中心として調べていこうというかたちになりました。それを支えているものとしては、施設・設備の状況が1つあります。もう1つは、そ

れを管理している状況です。その次に2つありまして、教育改善の取り組み的な内容とか、FDとか、あるいは授業評価はどうするんですかとか、登録方法はどうなっているかという授業改善に関わる問題と、本当に管理・運営ですか、委員会がどうなっているかとか教員がどういう構成なのかとか、事務体制がどうなっているかところで、全体を明らかにしながら問題点を明らかにしようという話になりました。

そういうことをやりましょうということを決めたのが6月です。そこから12月まで、19回のワーキンググループと5回の大学改善等専門委員会を重ねて、本当はもう少し私的なもの、プライベートなものも含めますともう少しやったんですが、公的にやっているものは19回と5回ということになっています。

それによってできた成果は、大学改善等専門委員会の皆様には配りましたがまだ印刷にはされていません。こちらから回しますので簡単に見てください。

この報告書をですね、1月になりまして、4人の外部評価者に説明にまいりました。最後は波平先生に、センター長と西本さんと一緒に説明に行きました。何かありましたら質問くださいというかたちでやっております。

3月15日には4名に来てもらいまして、忌憚のない評価を受けることになっております。それに対して大学の関係者はその場で回答するというのを公開でやるということになっております。これが外部評価のプロセスです。

さて、今日は、外部評価のことをここでやるわけではなくて、その中で特に問題といいますか、どのように理念が議論されたかと、理念・目的・教育課程というところの1の教育理念・目的とか、2の授業区分とかですね、そういうところが今日の議論の対象になってくると思います。

そして、その中身がどうなっているかというのが皆さんに配っている資料3です。その中身を小さく印刷して皆さんに配ったものです。こういうかたちで最終的には書かせていただきました。

何が問題なのかということですが、資料3を見ていただきたいんですが、ここで言えることかどうかわかりませんが、私の思考回路の中では、まず琉球大学というものの組織がですね、どういう理念によって動いているのかというのが一番重要であろうと。その中に教育、あるいは研究活動というのが入っています。教育活動の中での一つに共通教育ということがあるのかなと、まずその琉球大学の基本的なのは何だろうかということを見無視して共通教育を語れない。おそらく、本学の基本理念の議論で、最近になって報告されたものは、「真・公・和」かな、それ以降に何かあったかなと思うとちょっと思いつかないです。

さらに現在のカリキュラムですね、共通教育のカリキュラムを考えたときのたたき台としても、この「真・公・和」というところから話が行われています。一般に呉屋委員会といわれていると思うんですが、その委員会でも「真・公・和」を基にして議論が成り立っていることも間違いございません。これをたたき台にするということになっていますが、これに関しましても、おそらく本学の教員は、この理念をどのように理解して、どうするかたちで自分の教育行為に結びつけているのかというのを、1人1人アンケートしたらですね、知らなかったという人もいるかもしれませんし、そんなのは関係ないという人もいるかもしれませんし、どうなんだろうかというような心配が1つあります。しかし、そこから紐解かざるを得ないというのが私の考えでございます。

それも受けまして、では2番に、共通教育等の理念はどうなっているか。まだ私もしっくりきていないんですが、先ほどの仲地先生の話にありましたが、本学の教養教育は共通教育とイコールなのだろうか。ある時までそう考えられていたかもしれないし、おそらく教養教育という概念の方が広い概念かなという感じもしております。ここらが、明文化されていない、一番大きな問題は、本学の教養教育の理念は何かということは、どこにも明文化されていない。そういうところが、誰が何といおうとこれしかないんだという文章があ

ればですね、それを引用してくれば済む話なんです、おそらくそれはないんじゃないかと思いません。

とりあえず、こういうかたちで確定したと。おそらくですね、共通教育等と教養教育は同一だろうと考えていらっしゃる方が多いんじゃないだろうかと思いますが、ここではどうなんだろうと、絶えず疑問に思いながら、仕方がないなと思って議論を進めました。

次のページをめくっていただきたいと思います。4ページです。琉大の教養教育とは何か、私の中にはどこにも確定されるものがないものですから、文献学的に、あるものを全てたどれるだけだとして、見つけてきたのは2つの文章です。3つ目がありましたら教えていただきたいんですが、4ページの上から5行目です。3行目に書いてありますように、現在のカリキュラム、共通教育等のカリキュラムを議論する委員会だった琉球大学教育改善特別委員会、いわゆる呉屋委員会ですね、で文章になって、これは資料として残っているものです。私は何か冊子になっているものを見たことはございません。手持ち資料としてたまたまあったものを持っているということです。その中にはこう書いてあります。

「幅広く深い教養を培い、自主的で批判力に満ちた創造精神を基礎とする総合的判断力を育成し、もって豊かな人間性を涵養すること」というような文章が一応書いてあったということなので、おそらく教養教育を考えていたのだらうと思います。

その時、おそらく教養教育を考えていくなかで、共通教育という言葉に結びついていますので、その委員会の中では教養教育は共通教育と一緒の概念になったというふうに思っております。

次に見つかった文章は、視学委員がこちらに平成10年に来たわけですが、その時に資料提出を求められまして、おそらく仲地先生たちがつくられたんじゃないかと思うのですが、その中にもう一つ理念というのがあります。これが次の文章です。これは先ほどの文章に比べますともう少し広い、内容は決して逸脱しておりませんで、ほぼ似たよ

うな文章ですが、プラスアルファの多い文章になります。

「幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を涵養し、地域に根ざした個性的な大学として平和を愛する心、地域の文化を理解し得る能力及び異文化間コミュニケーション能力の養成を理念・目的としている」と書いてあります。一応ここで理念としてと書いておりますので、そうなのだろうかと思いますが、これは教養教育の理念として書かれたと思うんですが、おそらくその時の共通教育の理念ともイコールという文章だろうなと思います。しかし、これは教養教育の理念として書いてありますので、もしイコールじゃなければ、共通教育等をどういうふうに考えていたのかというのは、どこにも文章は残っておりません。

こういうかたちで、おそらくこれ全てどこから出ているかといいますと、大学設置基準の19条の第2項に書いてある文章がそのまま使われているわけです。

学部段階の教育過程では「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する」というふうな文章があります。これは設置基準の第2項の中にこういうのが書いてありまして、ほぼこれも引用しながら、教養教育というのをやっていますよと。となると、これは琉球大学の理念ではないわけです。これは全国の大学の共通の理念であって、琉球大学の理念というほど特別な理念でもない。逆に今はもう個性の輝く大学といわれている中では、おそらく琉球大学として理念をどうとらえるのかというのを考えなきゃいけないんじゃないのかなというふうにも思いました。そこらは皆さんいろんな意見があると思います。

なぜそんなことをいうかといいますと、今指摘した資料に移りますが、2ページの真ん中を見てください。一応そういうかたちで理念は掲げまして、それに基づいて共通教育、さらに各学部の共通教育はどうなっているかですね、それを実現するために教育科目はどういうふうになっているかということが書いてありますので、それは後から

見てください。

今後の課題というのを2ページに書いてありまして、私もあんまり理想的に考えるのは得意じゃないんで、やらなきゃいけないことを次々にこなしているというのが現状ですが、大学評価機構の全学テーマの評価として、教養教育の評価を行うんだとそこにきています。2ページの下から6行目ぐらいに書いてありますが、実情評価というのが書いてあります。5月までに実情調査回答標の提出を求められております。これは少し踏ん張ってちゃんと書かないと、この文章を大学評価機構は、そのまま印刷して琉大の理念としてパブリッシュすると言ってきていますので、これは社会に公になるんですというふうに理解してください。今までこういう行為はあまりやってきていません。

それで、参考にまで、教養教育というのはどういうふうにするのかという文書を少しリストファイルをつくりましたので、参考に見てほしいのですが、私が言いたいことは、まずは私の中には琉大の教育理念はこうだというものを、外に堂々とと言えるような状況になっていないというのは、私だけの問題なのかなと。もしそういう状況で教養教育をあるいは共通教育としてやっているのであれば、それでいいのかなというふうに思いました。

もう一つ言えば、おそらく教養教育の教養とは何だろうか、教育するということはどういうことなのか、専門教育とどういう関係があるのかとか、そういう議論をちゃんとまとめて、みんなにわかりやすく伝達可能な文章にしないとですね、おそらく今から議論をやると思いますが、そこらの提案を揺れ動いていくんじゃないかなというふうに思いまして、どうにかしてもらえないかなというのが私の言いたいことです。

皆さんに、これがこうだとより具体的に強く言えるような状況ではないということで悩みを聞いていただいたということでご容赦ください。もし何かありましたらご指摘いただきたいと思います。

○ パネリスト 西本裕輝 (大学教育センター講師)
大学教育センターの西本と申します。資料がお

手元にありますでしょうか。「教官・学生は共通教育の理念をどう考えているか」という8枚綴りの資料があるかと思います。この資料に基づいてお話ししたいと思います。

座ったまま失礼いたしますけれども、私の自己紹介をということですので、大学教育センターの講師という身分が書いてございますけれども、法文学部の教官でもありまして、兼任というかたちで大学教育センターにお世話になっています。大学教育センターは専任教官は1人もおりませんで、全員が兼任で頑張っているということでもあります。

本日は法文学部の教官としてではなく、大学教育センターの教官としてお話ししたいと思います。今回、ワーキンググループとか、いろいろな委員会に参加しておりますけれども、全て法文学部としてというよりは、大学教育センターとしてというような意味合いが強いですので、今日この機会にお見知りのほどよろしくお願いします。

それでは本題に入っていきますけれども、まず、1つ整理しておきたいんですけども、先ほどから外部評価という言葉が頻繁に出てまいりますけれども、おそらく外部評価という言葉の中には2つの意味が混在して述べられているというふうに聞いておりました。1つは、大学評価・学位授与機構の行う、いわば強制的な外部評価といいますが、黙っていてもいずれやってくる、13年度にやってくるというのは決まっておりますけれども、そういった外部評価です。

もう一つは、大学教育センターの方で、いわば自主的な外部評価というのをやっておりまして、これはもう既に12年度に行っておりまして、最終的な報告書がもうすぐ出ますけれども、大学教育センターが自主的に行っている評価です。以上2つがございますので、そのあたりを確認しながら、どちらの外部評価のことかなということを念頭においていただきたいと思います。

実は二つの外部評価は連動しているんですけど、大学評価機構の外部評価が入る前に自主的にまずやっておこうという意味合いもあるものですから、そんなのを少し整理しておきたいと思いま

す。

自主的な外部評価の方ですけれども、強制的な外部評価に先立ちまして、報告書をつくらないといけないと。さらに報告書をつくるためには、基礎的なデータを集める必要があるということで、調査を行っております。これは既に2000年の5月と7月に教官、学生、それぞれに対して調査を行っております。おそらくここに参加いただいている方々は、回答いただいた熱心な先生方だと思いますけれども、ご協力に対してはこの場でお礼を申し上げたいと思います。

その調査なんですけれども、今日はその調査のデータに基づいて、共通教育の理念についてたずねた項目がございますので、このデータを紹介するというかたちで進めていきたいと思います。

実施時期、サンプル数等は「はじめに」のところに書いてあるとおりです。1、「教官調査・学生調査から」というところに移りたいと思いますけれども、学生と教官それぞれに同じ質問をしております。その結果が、ここに1と書いてありますけれども、その結果を集計してまとめたものがこちらに掲載されているものです。この項目をつくるのは非常に難しいと、先ほど大膳先生の話にもありましたけれども、難しいところもあったんですけれども、逸脱はしていないだろうというふうに思っております。「豊かな人間性」というのは1番にありますけれども、これまでも出てきている文章ですので、大きく逸脱はしていないんじゃないかということで、それをどう教官、学生は考えているかということを確認する必要があるだろうということで調査を行いました。回答の形式はいくつでも答えてくださいと。要するに、当てはまるものいくつでも○していいと、ですから9つの項目がありますけれども、全部○してもいいわけです。

その結果がこちらですけれども、これはむしろ人数よりは母数が違いますので、人数よりもパーセントの方に注目いただきたいんですけれども。パーセントから意味するところというのは選択率ですね、教官の選択率、学生の選択率、それぞれ

が掲載されております。

例えば、1の「豊かな人間性を養うこと」ということに関しては、教官の62.4%がそうだと答えています。それに対して学生は37.7%という見方をしていただきたいと思います。これをざっと見てみまして、ならしてみますと、これはあまりならしても意味がないと思うんですけれども、30、40%ぐらいですね、20%台のものもあります。この結果をどう見るか難しいと思うんですが、ちょっとこういう言い方は語弊があるかもしれないんですけれども、選択率というのは低いと言わざるを得ないのではないかというふうに思います。ただ、低いところというのは、あまり問題ではないかもしれないなくて、例えば、これは大学教育改善等専門委員会の中でもご指摘いただいたんですけれども、いくつでも○をつけろと言われても、自分の重要なものだけ3つか4つつければ、普通はそういう対応の仕方をして、あとは全然重要じゃないというわけじゃないと。○をつけていないからといって重要じゃないと思っているわけではないと。そういうご指摘をいただきましたけれども、確かにそういうことはあり得るかと思えます。

ただですね、より大きな問題というのは、学生とのギャップが大きいということなんじゃないか。極端な言い方ですけれども、両方選択率が低ければ問題はまだ少ないかもしれないです。より大きな問題というのは、教官が一生懸命この理念をどういうふうにやろうかと考えているのに学生がついてこないとか、学生がこういうことを期待しているのに教官の方がそういう認識がないとか、そういうような2つの開きというのが、より大きな問題としてあるんじゃないかなと。確かに選択率は100%に近づけば近づくほどいいとも言えるんですけれども、まずは開きというのが問題じゃないかというふうに思いました。

その*印が数字の横についているものがありますけれども、それは教官と学生との間の選択率に開きがあるもの。これは別に直感でやっているわけではなくて統計的な検定結果、 χ^2 検定、あるいはクロス集計というのがあるんですけれども、検

定の結果、これは学生と教官と開きがありますよというようなのが統計的に確認されているものについて*印をつけております。*印がついているものを見ますと、教官がいつも高いかというそうではなくて、例えば、問1は教官の方の選択率が高いですし、問3についても選択率は教官の方が高いんですけれども、2番とか9番のように学生の方がむしろ高いというようなものもあります。

これはそれぐらいにしておきまして、より詳しく具体的に見ていきますけど、クロス集計というものをを行った結果を載せています。ここでは議論が拡散しますので、「豊かな人間性」ということに焦点を絞って話を先に進めていきたいと思えます。他にも9つの項目がありますので、それぞれについてやっていいんですけれども、たくさん表を掲載しすぎても煩雑になりますので、「豊かな人間性」というところに焦点を絞って進めていきたいと思えます。

このギャップが共通教育を進めていく上で障害になるんじゃないかなというふうに思うわけです。先ほど大膳先生から説明がありましたけれども、あるいはこのプレシンポジウムを開くもう一つの目的といえるのかもしれないんですけれども、大学評価機構の評価が入る時には、この理念がいかにか周知されているか、あとで浜崎先生のところで詳しく述べられますけれども、その周知されている状況はどうなっているのか、あるいはそういう周知させるような努力を琉球大学としてはしているのかどうか。そういうところがかなり重要な軸として外部評価が入ってくるわけです。琉球大学の教育目標がどういったもので、それがどういう具合に実施されているかということです。ですから、今のような現状のまま外部評価をされると、とてもじゃないけどちょっと太刀打ちできないのかと思います。何とかしないといけないんだということで、3以降は、これからどうすればいいのかと、今から準備できることは何なのかということと基礎資料を統計的に出していきたいなど。そして基礎資料を出した上で最終的な結論というのは、浜崎先生にお渡ししたいと思えます。2人

で1つの結論ということなんです。

ちょっと前後しまして申し訳ないんですけども、4ページ目にまとめということで図が書いてございます。「理解」と「期待」と「意欲」の関係の図が出ていますと思えますが、理解というのは、1でご覧いただいたような9つの項目について選択していると。選択しているということは、それだけ共通教育の理念として認識しているという証拠だろうということで、これを「理解」というふうに呼んでおります。その「理解」をさせることによってどういう効果があるのか、それがわかれば今後の方向性というのが見えてくるんじゃないかなと。結論を先取りして言うならば、学生が、あるいは教官もそうなんですけれども、お互いが共通教育の理念をよりよく認識して共通教育の授業を行っていけば、結果的に学生の学習意欲が高まったり、教官が積極的に共通教育に関わるようになるんじゃないかと、そういうところを少しお話していきたいと思えます。

2段階でお話していきたいんですけれども、また、ちょっと2ページ目に戻っていただきまして、理念の「理解」と理念への「期待」の関係という表3というものが出ております。これちょっとわかりにくいかもしれないんですけれども、要するに何が言いたいかということ、理念を「理解」していることが、その理念への「期待」にどうつながっているかと。要するに、豊かな人間性を養うことという理念を「理解」している人が、豊かな人間性を養うことについて、共通教育にどの程度「期待」しているのか、そういう表になります。

具体的な質問項目は5ページのところに問2ということで掲載しています。これは教官調査の一部を資料として載せております。問2と問1の関係をクロス集計という統計分析で関係をみたもの、これが表の3になります。表3は教官だったんですが、表4、3ページのところですけれども、これは学生について分析を行っているものです。

どちらの結果からも共通教育の理念を「理解」している人の方がより「期待」が高いという結果が出ております。例えば、表の3で見てもみますと、

人数ではなくてパーセントの方に注目していただきたいんですけども、豊かな人間性を養うことで選択ありと答えている人が、豊かな人間性を養うことに期待するかしないかということを見ているんですけども、選択ありの人は88.7%期待すると答えているのに対し、選択なしの人は39.5%と、40%以上の開きがある。要するに、そういった中で人間性を養うことについての理念を理解している人の方が、より強く共通教育に対して希望をもっているという、そういう傾向です。これは学生についても同じです。表4で同じ傾向が出ております。

次に、ではその期待は学習意欲にどう結びついているのか。あるいは、そういった期待が共通教育を担当する教官の「意欲」とどう結びついているのか、その関係を調べたものが3ページの表の5、6になります。これを見ていただきますと、その「期待」している人の方がより意欲が高いということが、学生の場合も教官の場合も明らかになります。表5は教官の場合の分析なんですけれども、豊かな人間性を養うことに「期待」している人は56.7%の人が共通教育を積極的に教えたいと答えている。逆に期待しない人というのは45.8%しかそう思わないという、そういう見方です。学生の場合には表6ですけれども、75.5%の学生が期待している学生は共通教育科目全般に積極的に取り組みたいと答えているのに対し、そうじゃない人というのは56.5%。

これは教官調査と学生調査とごっちゃになっていますけれども、ほぼ同じことを聞いている。共通教育を積極的に教えたい、担当したいという回答と、それから学生が共通教育の科目に積極的に取り組みたいということが、ほぼ同じことをに聞いているんじゃないかというふうに解釈しまして、同様の傾向が出ているということになるわけです。

4ページに、ちょっと蛇足になるかもしれないんですけども、下の図と併せて考えていただければいいんですけども、「理解」と「期待」の間関係は、見出すことができまして、「期待」と「意欲」との関係も見出すことができ、さらに

「理解」と「意欲」、「理解」が直接「意欲」とどう関係しているかということを表7・8に掲載していますけれども、やはり同様の傾向がみられます。選択ありと答えた人の方が、より強く共通教育に積極的に取り組みたいと答えています。

例えば、表8で学生の場合をみますと、選択ありの人は72.8%がそう思うと答えているのに対して、選択なしの人は62.7%に止まっていると。比較の問題ですけれども、そういうような傾向がみとれる。

要するに、「理解」と「意欲」の関係にもまた関係が見いだせるということになります。これが一つの方向性になるんじゃないかなと。要するに、外部評価が入るときに、理念が周知されているかどうかということが問われるわけですけれども、むしろその周知させる努力を行えば、学生も教官もより意欲的に共通教育に取り組むようになる。結果はともかくとして、そういう取り組みというのが必要んじゃないかと。残念ながら琉球大学としては理念すらおぼつかない状況、大膳先生からありましたけれども、状況ですので、組織的にこういった理念を広く知らしめるような刊行物ありませんし、ましてや学生に対して組織だった説明というのも行っておりませんし、教官の方にも共通教育の理念とはこうなんだよというような勉強会とか、そういうのありませんし。この機会にそういうような、何か理解させるような、周知させるような取り組みが必要である。これが本日、私が一番言いたかったことであります。そのことを言うための基礎データを本日はお示ししたということになります。

最後7ページ、8ページは、今回作成しております報告書の一部から抜粋してきたものですが、理念についての9項目がありましたけれども、それはどのような基準で作成されたかというようなプロセスをここに書いてございますので、後ほど目を通していただけたらと思います。浜崎先生の方からも触れられるかもしれませんが、というわけで、浜崎先生にバトンタッチしたいと思っております。

○ パネリスト 浜崎盛康（法文学部教授）

法文学部の浜崎です。専門は哲学の方です。ワーキンググループの一員で報告書をつくったりした関係でここに座っているということになります。

西本先生が言われたことですが、共通教育の理念・目的を教官、学生に知らせることが重要だということです。そこで、具体的に知らせて理解させるためにどんな方法が考えられるか、個人的に考えたことを述べさせていただきますと思います。

その前に大膳先生、だいぶ悩んでいるとおっしゃっていましたが、私は悩むということがないという感じで、先ほど資料で触れましたけれども、私の資料の2ページです。

Ⅱの共通教育科目の目的ということで先ほど大膳先生が紹介されたことですが、「幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を涵養し、地域に根ざした個性的な大学として平和を愛する心、地域の文化を理解し得る能力及び異文化間コミュニケーション能力の養成を理念・目的としている」と、公のかたちで確定したとかそういうことではないのかもしれませんが、全国共通の教養理念を踏まえた上で、地域に根ざした共通教育、そのへんのところがはっきりに出ているのではないかと思います。

共通教育と教養教育との関係がどうなっているのか、あるいはまた、理念そのものについて等いろいろ議論は必要ですが、それにしても、そのような理念を知らせることによって授業改善に結びつくのではないかと考えられるわけです。

資料をご覧ください。「共通教育の理念・目的を周知し、理解させるために」というタイトルをつけました。3枚綴りの資料です。

1、共通教育の理念・目的を、理解することの重要性について。一応、確認させていただきます。確認するまでもないことかもしれませんが。1つ目の理由として、学生の自律を促すことができるということです。「自律」は「自立」ではなく律する方です。学生の自律を促す目的があると思います。学生自身が共通教育の理念・目的とその重要

性を理解し、その実現のために自主的、主体的に授業に参加すべきであると判断し、その通りに行動することは、教育における学生の自律的なあり方としてきわめて重要であると思われます。

この反対に、教官はよく理念・目的を理解し、しかし、学生はそういうことを知らないというようなケースを考えてみて、うまくいく可能性はもちろんあるわけです。教官が教育技術をもっていて、うまく誘導して行って、共通教育の目的を充分実現して、学生も共通教育の理念に基づいたいろんな要素を獲得していく。例えば、共通教育の目的として幅広い知識をあげられるわけですが、それが共通教育の理念だとは学生は知らない。しかし、教官がうまく導いて行って、結果としてその学生が多く知識を身につけると、こういうことが考えられます。これはひとつの共通教育の目的を達成しているもので、それはそれでいいかと思いますが、ひとつ問題が残ると思います。というのは、教官の方で導いたということで学生自身は知識を身につけることが重要だと、自分でそう考えて、自分の頭でそういうことを判断して、これはやるべきだから一生懸命やると、学生はそういう自覚に基づいて行動して、学習して幅広い知識を身につけるということにはなっていないというわけです。自律的ではないということです。

最近の医療現場の言い方でいいますと、《パターンリズム》という言い方があるんですが、この2点は、これになぞられていいかもしれませんが、患者は何も知らず、医者がよく知っている、病気について治療方針とかですね。そこで医者が決めて患者にこうしましょうね、ああしましょうね、これが一番いいですよ、そういうのは《パターンリズム》です。

これに対して、最近のはインフォームド・コンセントという考え方があります。患者の病気に関するインフォメーションを提供し、それを充分理解してもらって、お互いコミュニケーションをもつ中で患者自身が、私の場合、こういう方針で治療をお願いします。患者自身が、そういう情報を

与えられて、それに基づいて判断して選択していく。その患者の自己決定権といたりしますけれども、そういうことの重要性が叫ばれています。これが教育においても重要であろうと思います。というのは教育でも、結局教育はそういう話でしょうけど、例えば、自我の確立、個の確立、人格形成とこういう言い方をします。自分の頭で考えて、これはやるべきだと判断して実行するということです。

この限りでは教養教育というのは、そういうことが目的、理念なんです、ということを知らないと、これをやるべきかそういうふうに自覚してという判断をここでできないわけですから、自律ということを考えて時、学生にそういう理念・目的を理解させるということはぜひ必要なことです。教官がうまく導く、学生は知らないでいい、教官がうまく導いてあげるからと、これはそういう意味で《パターンリズムです》。それが1点目です。

2点目は、共通教育の理念・目的についての学生と教官相互の共通理解が必要である。

共通教育の理念・目的を通してその重要性を学生と教員双方が共に認識することは、共通教育の理念・目的に沿った授業をよりスムーズに行うために有効であるということです。

大学は専門の勉強するところと思っている学生がかなりいます。学生に「君は大学で何を勉強してきたの」と聞けば、大半の学生は自分が目指して入ってきた専門の勉強をするということしか答えません。これは実際私の経験からしても、むしろまじめな学生ほどそういう傾向がある。英語であれば英語の勉強をしにきたとか、あるいは歴史であれば歴史を勉強しにきたとかということです。そういう学生にとって何で自分は歴史を勉強しにきたのに、物理もしなければいけないのかとそういう疑問が当然あるわけです。そういうような中で授業をやってきているというところがあるんです。共通理解をもつということによって当然共通教育の理念に沿った授業というものが、もっとスムーズに行われるということになるだろうと思います。

それから3点目です。学生は、理念・目的を理解することで、共通教育に対する意欲を高めることができるのではないかと思います。これは西本先生の先ほどのデータに載っていたことでありますけれども、一般的に言って、共通教育の理念・目的とその重要性を理解している者は、そうでない者に比べて、共通教育に対する意欲は高いと考えられる。共通教育の理念・目的とその重要性を理解することによって学生と教官共に共通教育の意欲が高まるということがいえると思います。

それから4点目は、大学教育センターの責任です。とりあえず私のお話するところで、他にもあると思いますけれども、いろんな理由で、共通教育の理念・目的その重要性について学生と教官の両方が共に知り、共通理解を持つことは重要であり、したがって、そのための努力がなされねばならないということです。それは個々の教官レベルはもちろんのことであるといえると思いますが、共通教育に直接の運営責任を持っている、大学教育センターとしても組織的に、積極的に取り組まなければならないと思います。

5点目は、そのようなかたちで頑張っ、理念・目的を教官も学生も理解し、それに沿ったところの授業の努力がなされたにしても、どのくらい成功したかを最終的にチェックすることが必要かと思われま。その手段の一つに学生による授業評価があり得るだろう。理念の周知・理解、授業におけるその実践、授業評価によるチェックという一連の流れで、理念に沿った授業の実現ということを考えることができるのではないのでしょうか。

そういうふうに考えると、現行の授業評価の項目ははっきりしたかたちで理念に沿った授業であったかどうかをチェックする項目が書いていません。ですから場合によっては、項目等検討し直して、項目の中に、はっきり理念に沿った授業だということをチェックする項目を入れる必要があるだろうと思います。

次は6です。先ほどから出ています。外部評価との関連性を考えてもこれはぜひやるべきではないかと。共通教育の理念・目的およびその重要性

について学生と教官の両方が共通認識を持つように、大学教育センターがその責任において積極的に推進することは、外部評価の際に大学教育センターの取り組みの一つ（理念の周知の努力）として示せるというメリットもある。

もちろん外部評価があるからやるという、建前になるかもしれませんが、外部評価があるからやるということではないわけです。われわれ自身の授業の改善の努力ということなのですから、それにしても外部評価に耐え得るような自己点検やっていくということは重要なことですので、それとの関連で考えることができると思います。前置きが長くなりましたけれども、Ⅰの共通教育の理念・目的を共通理解することの重要性についての話を終わりたいと思います。

それを具体的にどんな形で知らせることができるか。私が考えた一つの案ですね、それを次に述べさせていただきたいと思っています。

共通教育の理念・目的を知らせ、理解させるための具体的な方法として、例えば次の2ページ目のような資料を共通教育の授業の初めの時間に、教員が学生に配布し、簡単に説明するというやり方があり得るのではないのでしょうか。実際やるとなれば、内容や語句、また毎学期でやるのか、すべての授業でやるのか等の細かい点は、さらに検討が必要だと思いますけれども、こういうようなものを授業の初めに教官が説明する方法があり得るのではないかと考えるわけです。

2枚目です。こういうようなものを授業の初めに配るということです。タイトルは「琉球大学の教育の目的と共通教育科目の目的について」、これを教官が配って読みながら説明するということ。共通教育科目の授業を始めるに当たって、学生みなさんに「琉球大学の教育の目的」と「共通教育科目の目的」を簡単に説明して、共通教育科目の意義を学生と教官お互いに確認しておきたいと思っています。次のⅠ、Ⅱは既に出ているものを並べたというものです。

Ⅰ、大学教育の目的。ここでは琉球大学の大学の目的は、ということで説明したらどうか。琉球

大学の学則は、「本学は、広く教養的知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、有為な社会の形成者を育成するとともに、世界の文化の進展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」これは学則の第1章第1節第1条です。ここに示されているように、琉球大学の教育の目的は教養的知識を授けることと専門的知識の教授・研究であり、大学教育においては教養的知識と専門的知識の両方が必要なのです。こういう形で、先ほど言いましたように、学生が入ってきて、自分が専門を勉強しにきたんだと、専門だけを勉強したいと思っている学生がたくさんいるかもしれないわけです。そういう学生に対してそんなことはないですよと、専門だけではなくて教養も勉強しないといけないということを知らせるわけです。

そういう形で、大学教育では専門と教養を両方やるんですよということを学生にいろいろな面で理解してもらいさらに、共通教育、学校の目的は何かと、それを説明したらどうかなということですよ。

琉球大学の共通教育科目は、「幅広く深い教養を培い、自主的で批判力に満ちた創造精神を基礎とする総合的判断力を育成し、もって豊かな人間性を涵養すること。」を目的としています。次は私が勝手に少々付け加えた、そういうふうに解釈しているわけですが、地域に根ざした個性的な大学という、そういうふうにとらえなおすことができるんじゃないかということですが、「幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を涵養し、地域に根ざした個性的な大学として平和を愛する心、地域の文化を理解し得る能力及び異文化間コミュニケーション能力の養成を理念・目的としている。」となります。こういう形で、琉球大学に入ってくる学生に示す。あるいは教官が確認する。

これを受けて、Ⅲで、個々の授業はどうかということになります。Ⅰが大学教育、専門、共通教育、両方含めた目的で、Ⅱが共通教育全体の目的で、Ⅲが個々の授業の目的、ということですよ。

Ⅰ、Ⅱを踏まえてこの授業「(授業科目名)」入

れていただきまして、この私の授業は…こうこうです。これだけはこのようなことを目的としています。ここは各教官が書き込んでもらうとこういうことです。この資料をつくって授業の初めに説明するというかたちでの理解の方法があると思います。

3ページ目は、参考としてつけてあります。参考の1は、平成7年9月23日教育改善特別委員会の決定で、共通教育の内容として7項目を挙げているようです。

- 1 現代社会の課題に対応する総合的視野と柔軟な知的能力
- 2 自ら考え、判断し、行動する能力
- 3 個別分野に偏らない幅広い知識
- 4 学問の基礎になる能力
- 5 心身の健康についての知識と健康増進のための実践的態度と技能
- 6 文芸、学術の理解と豊かな感性
- 7 情報化社会に適切に対応できる基礎的な情報処理能力及び国際的視野に立つ異文化理解とコミュニケーション能力

このような資料を学生に配っていきます。二枚目は教官だけが参考にすればよくて、学生に配るのは一枚目だけでもいいです。教官の方の参考資料ということでもいいと思います。

こんなかたちで具体的に共通教育の理念・目的を教官から学生にも説明して、理解させて、確認させるというような方法があり得るのではないかとことです。以上で私の報告は終わります。

○ パネリスト 矢ヶ崎克馬（理学部教授）

矢ヶ崎でございます。共通教育とは縁がある方だと思っています。現在個別に授業を受け持っていますが、単に教育を担当するというとは別に、私の印象として共通教育にかなり精神的にも関わりを持ったと思っている始まりが、いわゆる教養部改組のときです。私の考え方というのは非常に端的にいうと、共通教育の目的というのは、個人の人格、個人の尊厳を重んじ、平和と真理を希求する人間の育成というような、そういうとこ

ろにつきるといふふうに思っています。

教養部を改組するときに、すんなりと現在の形になったわけではありません。教養部の教官をポストと見て、ポストをどういふふうに分配するかという言わば専門を中心にして、専門の授業のために分配するという考え方がひとつの非常に大きな流れとしてありました。それに対し、私の考えというのは共通教育を守るためには、共通教育を担っている先生方の専門性とその専門集団を破壊するようなことはあってはならない。それを、個々の先生方の立場でいえば先生方の研究者としての人格を重んじて、その人格に応じた分散配置をしていただく。そういうことが実現できれば基本的に共通教育はうまく行くと考えたのです。結果として基本的にはこういう方向で琉球大学が動いたことはたいへん幸いではなかったかと思っています。

今日、私は、「自己教育を中心とした大学教育を」というテーマでお話をいたします。今までのような大学の教育は継続していけるかどうか危ういぞという話を、むしろ日本の子どもたちの状況がどういふふうになっているかということを中心に、問題を整理してみたいと思っています。

今日、私の資料としてお配りしたのは日本物理学会が発行している『大学の物理教育』という雑誌に国際基督教大学の風間晴子先生が書いている「国際比較から見た日本の『知の営み』の危機」という論文であります。これは数学・物理の国際学力比較の分析をしたものです。「知の営み」という言葉で言われると何のことがわからないけれども、率直に言えば「知ることの楽しさ」、知識を身につけることが、どんなに大切であるか、有用さを実感するということですね。知ることによって自分が充足していく、充足感が得られていく、心が躍動して、この知識を吸収する、もっと知りたい、あっ、何だろう。そういう心の動きが「知の営み」となっていくと私は理解しているわけです。この「知の営み」が危機であるということ进行分析している論文です。

私は「知の営み」が危機にあるような状況は、やはり憲法、教育基本法の基本精神でうたわれて

いるような個人の尊厳を大事に考える、そういう「人の育成」というのが非常に危うくなっている。人を人として育てるといふ一番基本的なところが日本の教育の現場で危機的な状況にあるという、そういうことに着目をいたしまして、大学ではどういふふうにそこを考えて対応していけるか？多くは語れないと思うんですけども、それをお話したいと思います。

OHPを準備してきましたのでOHPを使いまして、今の大学生、いろんなことが言われていますけれども、自己学習する力が非常に弱くなったということをもっと指摘したいと思います。現象でいえば、教科書を持ってくれない。何回言っても質問、あるいは応答というのがなかなかない。こういったことは、先生方もいろいろ感じておられることでしょう。それを嘆く言葉としては「この頃の大学生は…」ということで、皆さん個別に実感していると思うんですけども、これがどういふことで表れているかということ、3つほど整理したいと思います。オーパニックしていることがありますが、内容は図1に示します。

1つは大学が大衆化したということで、以前は6%、7%の学生が大学に進学した時分と、50%が大学に進学する現在の状況では、当然知的レベルというか、学力そのものの層として考えた場合、低下するのは当然だということがひとつだと思います。第2番目は、今日中心にして話をしたいと思うんですけども、「知の営み」ということ、知ることの楽しさとか、知識の有用さ、先ほどちょっとお話いたしましたけれども、ほんとに心が躍るような、希望に満ちた時間や空間を教育の現場で共有できてない。先生と生徒が、生徒が「あっ、わからないよ」というのに、そこのところに先生がサポートを出して、「ああ、それで分かったね」という現場が日本の教育から破壊されている。これが、単に知識を切り売りして、これはこうだよ、と教えるいわゆる詰め込み教育ではまるっきり知の営みに対する対応ができないわけです。

もう1つは、3番目ですが、教育現場で知識の断片を切り売りするというような、極めて教育行

政が歪んだままシステムテックに進んでいる側面があります。例えば、図2(省略)は朝日新聞の今年の1月10日の記事、「大学ゆるがす2006年」。これはどういうことを言っているかということ、新しく指導要領が改訂される、改訂されるとどういふことになるかという危機意識を扱っています。

例えば、中学3年生で、数学と理科の年間でどれだけの授業数があるかということで、国際比較の資料図3を見てください。一番授業数の多いオーストリアは400時間くらい、日本が158です。たくさん教えているところの半分以下しか授業を持っていない。そういう現状が進行しています。先ほどの「大学ゆるがす2006年問題」というのは、ここに書いてある統計表等を各大学が分析している結果で、異口同音に「非常に学力が低下している」、「大学教育に支障がある状況がある」ことを学長たちが指摘しております。

これまでの指導要領問題というのは、今はあまり具体的にはお話する時間がありませんけど、特に理数関係では知識を断片としてとらえて、系統的に教えていない。例えば、高校理科ですと、「これだけのものを日本国民としてきちっと学習しなければいけない」という基準が与えられないで、13コースぐらいに分かれた選択制が採用されています。これが創造性をつくる基盤だといっている、果たしてそうであるかということ自体を充分、教育的な配慮をもって検討すべきであると私は思っています。

私の言いたい結論めいたことを先に言わせていただきますと、(図4)、大学として何を基本的な視点として大事にしなければならないかということは、「知の営み」の結果を伝えることではなくて、学生とともに「知の営み」を行う共同作業ができる精神を教官が持てるかどうかということ、そういうところが大学のこれからの教育の精神として重大になると思います。

専門教育と共に学部を通じて教養教育ができる、そういう言葉は語られていますけれども、その語られ方というのは、ほんとに人を養成する、育てる、そういう知の営みをほんとにきちっと培って

日本国憲法で定められている（こういう言葉を使うとどうしても堅い言葉になりますけれども）主権者としての教養を国民に与える、それを大学としてどれだけ寄与していけるかが大事です。そういう点では、学習する力を育てる、自分で勉強できるようにする、そのためにはどういう刺激を与えたら勉強するかという教育上の観点を持つことと、これからの大学は、自己学習もできない、そういう生徒たちが学生となって、高校4年生の感じの学生が増える。そういう学生と現状としての教育ギャップを埋めるため、教育及びカリキュラムの基本自体をきちっと見ていただかなければならないと思います。そのところを強調したいと思っています。

今日、用意した資料でまず、中学2年生の学力の国際比較の結果から図5にお見せします。結果を分析して問題点としてどういうことを指摘したいかという、3つ挙げたいと思います。まず、第一は論拠を示す知力の不足。これはですね点数の比較では日本の子どもたちは3番目に高いところにあります。ところが論述という問題ということ

になると非常に低くなる。一部の皆さんはこれは論述という方法に対する技術を高めなければならぬと解釈をしたんです。それに対して風間さんなど多くの学者が指摘した内容は日本の生徒は論述すべき中身を持っていないんだ、「これだからこうなんだ」という論理自体を持っていないんだということです。

図1

自己教育を中心とした大学教育を

自己学習力の弱い大学生の増加

- (1) 大学の大量化
- (2) 教育現場—「知の営みの危機」
 - 知ることの楽しさ
 - 知識の有用さの実感、知の充足感
 - 生涯にわたる知の営みの豊かさを基礎づける
 - 心の躍る 時間 の共有
 - 希望に満ちた 空間
- (3) 教育現場—「知識の断片化」
 - 指導要領問題

図3

中 3 の 数 学 と 理

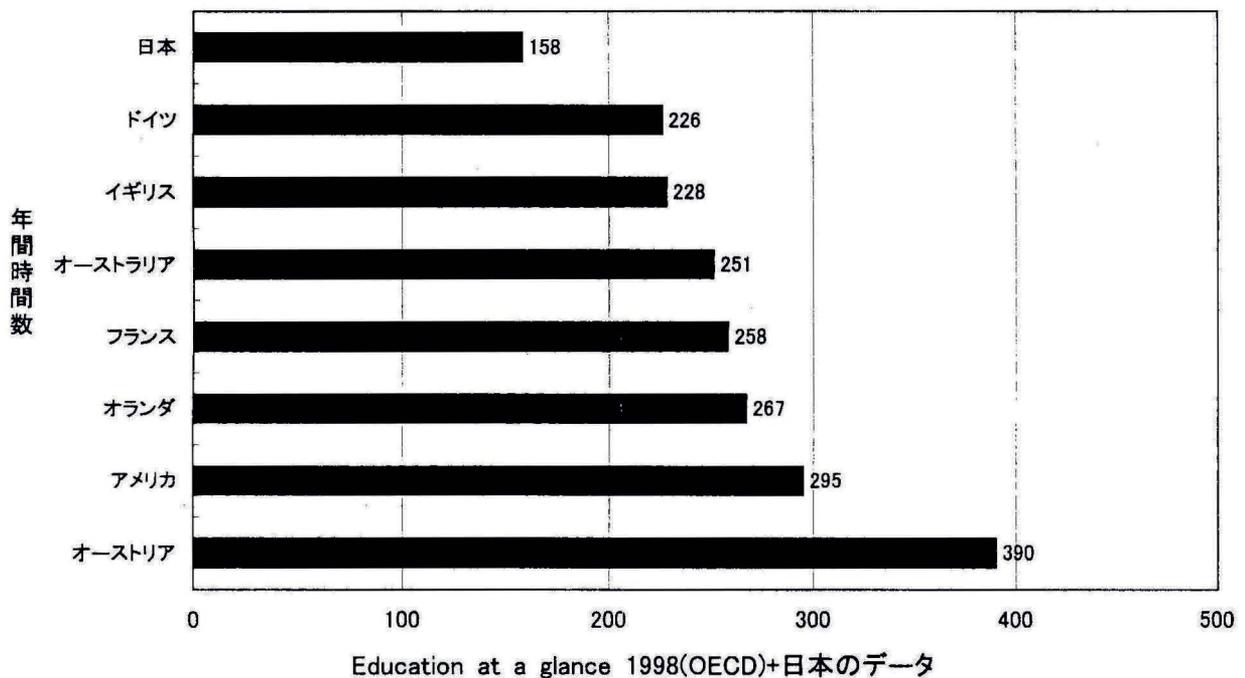


図 4

大学に於ける教育内容・カリキュラム

知識を伝えるのではなく
 学生と共に知の営みを行う共同作業
 が大学の教育・研究の中で展開できるようにすること。
 知の営みの共有無くして「個」の展開なし。

知的コミュニケーションは

学生が今ある自分を肯定的に確認するところから
 始まる

=教官の意識が変わることが要件

- ⇒ 学生が自身を持って「分からない」と言えるか
- ⇒ 心の躍動を持って「学習」できるか
- ⇒ 人生にわたる豊かな知の営みの源流を作れるか

大学に於ける学生指導

このごろの学生は！と慨嘆するのではなく
 学生の現状を受入れ、現状から出発する
 ことができるように教官の意識変革が重要。

学生への支援

- (1) 自己教育支援
 ⇒ 実力養成のトレーニング・カリキュラム
- (2) 就職指導
- (3) メンタルヘルス

図 5

知の営みの危機

風間晴子氏

問題点

- (1) 論拠を示す知力の不足
 論述すべき中身を持たない
- (2) 知識の定着度の低さ
 同一内容のテスト 中1 ⇒ 中2
 一般市民の科学技術に関する意識・知識の際
 だった低さ
- (3) 顕著な性差
 母親の理科が大切意識=生徒意識(強い相関)

心・姿勢・実感

- (1) 理科は好き
- (2) 理科はやさしい 最下位
- (3) 理科は日常生活で大切
- (4) 将来科学技術関係の仕事に就きたい
- (5) 理科は楽しい 最下位から2番目

理科は大切

日本 48% シンガポール 93%
 ⇒ 理由「希望する大学に入るため」 86%

2番目は知識の定着度の低さ。例えば、同一内容のテスト、中一と中二で同じものを出す。これでどれだけ残っているかということと比較するわけですが、これが非常に日本は悪い。そこで、日本はこういう知識への定着度の低さということが生徒が社会人となった後の一般市民ではどういふところに反映しているかというようなことに関して、風間氏が言及しておるわけです。一般市民の科学技術に対する意識、知識の国際比較の結果はこれが際だって低いという状態であります。例えば、図6で見ていただくと、科学の新しい発見に対して関心をもつ一般市民の割合、これが欧米先進国のレベルは65%、70%というようなレベルに達しております。日本は30%です。それから図7科学の新しい発見に対して関心をもつことに関する調査で、期待して関心をもつか、不安をもって関心をもつかというような国際統計では、日本以外の他のすべての国は白い棒線の方が黒い棒線より長いんです。科学的発見に対して期待する人の方が多いのです。ところが日本は関心をもつ率が前述のように低だけでなく、唯一、不安があるほうが高い割合を占めている。こういう状況が論拠を持たないことと関連すると指摘しています。

第3番目に問題点として挙げているのは、男女の性差が著しいということです。図8に国際的な統計結果が示されていますが、母親が理科が好きだという割合と、子どもが理科が好きだという割合が非常にきれいな相関関係をもっています。又図9~12にご紹介いたしますけれども、理科が大切、あるいは理科が好きというたぐいの調査結果について、日本は国際的には最下位になっているわけです。日本の子供は心の知性の実感と最も自然な知の営みというような領域で知性が育っていない。日本の子どもは理科が好き、理科はやさしい、理科は日常生活に大切、将来科学技術関係の仕事につきたい、こういった中身についてはすべて最下位なんです。

表1にこのことについてシンガポールの生徒と比較した表が載っています。ここで最下位といっ

でも日本の数字を見るとひどいものだということがよくわかります。理科は好きという子どもたちは日本が56%、シンガポールは92%です。理科は楽しいがシンガポール90%、日本53%。理科は大切という項目ではシンガポール93%、日本が48%。こういうふうに数字そのものでいっても日本の子どもたちが心を動かして学習しているかどうかという点では極めて悪い。日本ではひとりひとりの生徒の知的営みを保証できていないのです。

例えば、これと似たような統計が琉球新報の新聞に報道されていますが(図13)、子どもの読書に関する調査の「好き」という項目で日本は最低という統計が報告されています。

それから最低ということに関して、図12を見てください。この横軸は理科がよくできることが大切と思う生徒の割合が示されておりまして、日本は一番下に載っている。これと縦軸は、理科は生活の中で大切と考えるという相関をとったものです。大多数の国は大体正の相関を示しているけれども、日本だけは理科がよくできることは大切と思うけれども、生活の中ではまるっきり大切と思っていないという飛び抜けて違う結果をもちます。でも理科がよくできることが大切と思っている、ではなぜそういうふうに思うかと調べていくと、86%の生徒が大学に入るために必要だ、大事だと、答えている。これがどういうことかという、日本の子どもたちは理科は面白くもないし、楽しくもないし、日常生活に足しになるとも思っていない。でも、大学に入学するためには大切だ。今はとにかく何の役にも立たないと思って勉強している。なにもそういう大切さの意識を持っていないにもかかわらず勉強させられているのです。これが理科は大切というのが日本が48%で、希望する大学に入るためという理由が86%あるという、特異な状況を示しているということです。

日本の子どもが、塾でたくさん勉強しているかというところではないんです。表2に示しますが、学校から帰って1日当たりの総学習時間を調べてみますと、日本の子どもたち中学2年生、2.3時間です。国際的平均時間は2.9時間です。40分近く違

うというのは大層違います。シンガポールは4.6時間が平均値です。シンガポールではこんなに成績のいい、みんな楽しいと思うし、役立つと思っている。何故そういう子どもが育てられているか。そこには大きな興味があります。結局、現状としてわれわれが大学で学生を迎える上で認識しておかなければいけないことは、どうも日本の若者がどうやって勉強に意義を見出していけるのか、さらに人生に何の意味を見いだせるというのだろうか、という課題に大学教育が答えられる体制を持たなければいけないということです。現状として日本の高校以下の学校教育は単なる通過点となってしまうている。教育はその場で人を育てるのではなく、その先へ進むための単なるステップとなってしまうている。では、どこを見ての単なるステップなのか。目標は大学へ「入学」すること。では、大学ではそれまでのステップの目標としてちゃんと意欲をもって自分の目標がきちっと勉強できるか、そういう状況になっているかという、もう、そのときには本当に自分で学習する「自己学習の力」も育っていないという悲しい状況に陥ってしまっている。日本の学校教育でそういう状況がシステムテックにつくられてしまっている。そこで今、大学教育として重大なのは、この生徒たちをわれわれはどうやって迎えるかという観点を鮮明に持たなければいけないということです。

さらに、こういうことに関しては、受験勉強は悪だという、そういう意識が、かなりの宣伝があります。その宣伝の中で子どもたちは悪いことだと言われることを一所懸命やらされる。家庭の中でも、お母さんたちが今、子どもたちが勉強していること、昨日わからなかったことがどんなふうにしてどんな方法でわかったか、「わかってほんとうにうれしいね」という、そのところを共有するのではなしに、結果だけ100点とれたか、30点しかとれなかったのか、それに一喜一憂する。詰め込めば詰め込むほど落ちこぼれの恐怖をともなう、勉強させられていくというふうな、状況の中で、若者が本当に精神的に正々堂々と学習する状況になっていない。

表 1

シンガポールと日本の若者の理科に対する意識の比較

	日本	シンガポール
TIMSSの順位	3 位	1 位
理科は好き	56%	92%
理科は楽しい	53%	90%
理科は退屈	33%	15%
理科は大切	48%	93%
理科はやさしい	15%	42%
科学関係の仕事をしたい	20%	61%

注：各項目の数値は、4段階選択肢中、「強く同意する」と「同意する」と答えた生徒の割合で示してある。調査対象は第8学年、すなわち日本の中学2年生である。

表 2

学校外での学習

学校外での1日当たりの総学習時間（中2）（1995）

日本	2.3時間
平均	2.9時間
シンガポール	4.6時間

図 6

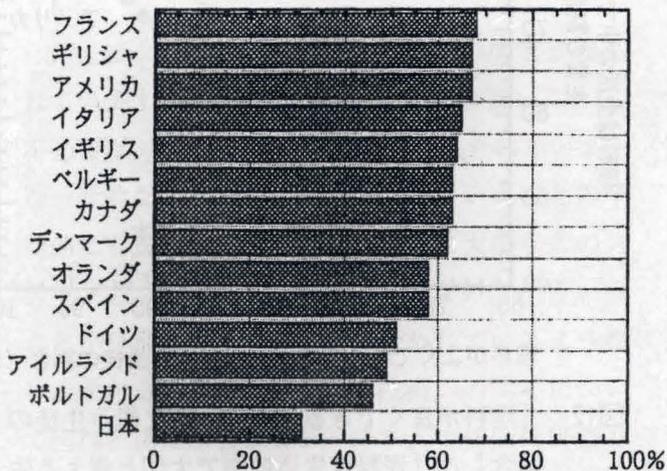


図 6 科学の新しい発見に対して関心をもつ一般市民の割合

図 7

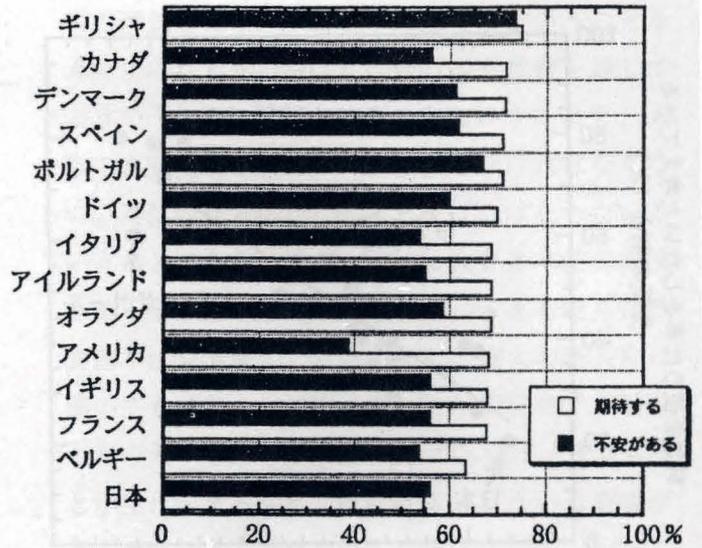


図 7 科学の新しい発見に対して関心をもつ一般市民の割合

図 8

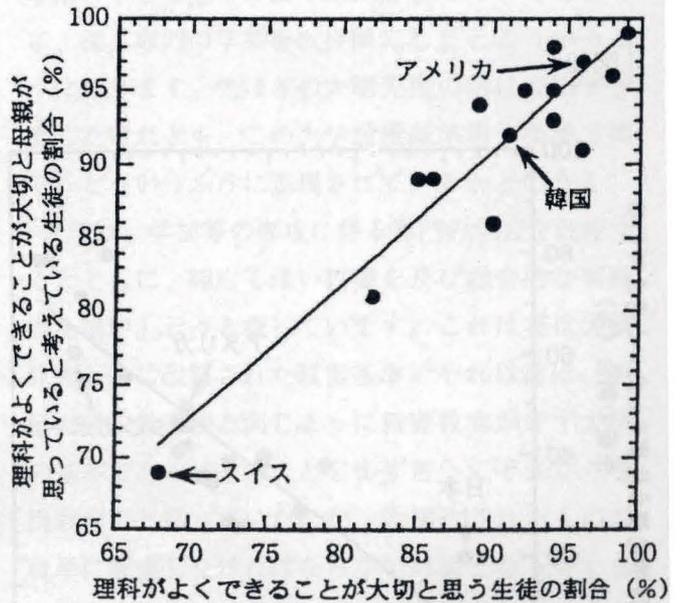


図 8 「理科がよくできることが大切と思っている生徒の割合」と「母親が理科ができることが大切と思っていると考えている生徒の割合」の相関関係（相関係数 $R=0.935$ ）。

●は調査対象国・地域を表す。

図9

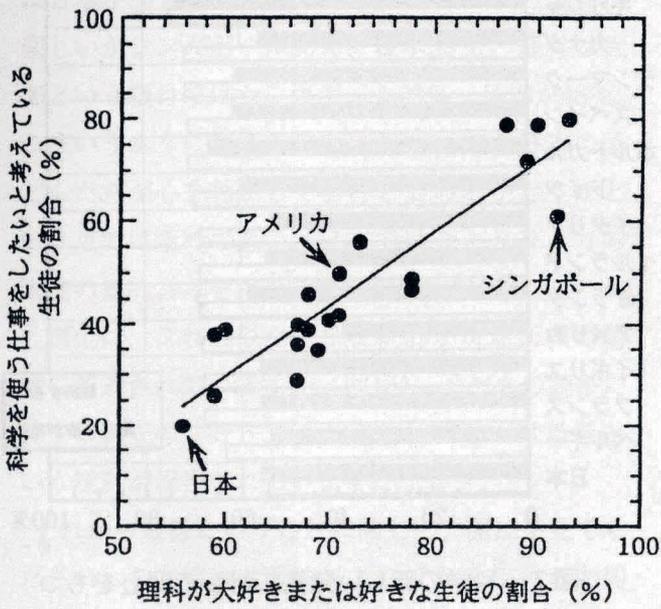


図9 「理科が好きな生徒の割合」と「将来、科学を使う仕事をしたいと考えている生徒の割合」の相関関係 (相関係数 $R=0.915$).

図11

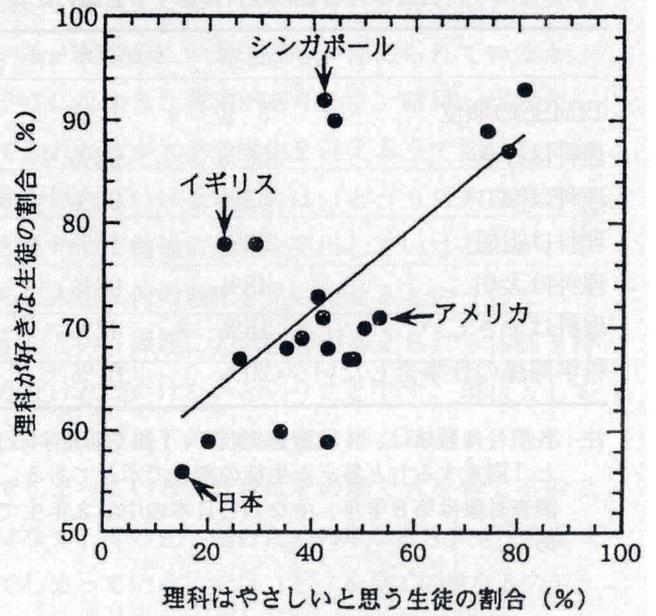


図11 「理科はやさしいと思う生徒の割合」と「理科が好きな生徒の割合」の相関関係 (相関係数 $R=0.638$).

図10

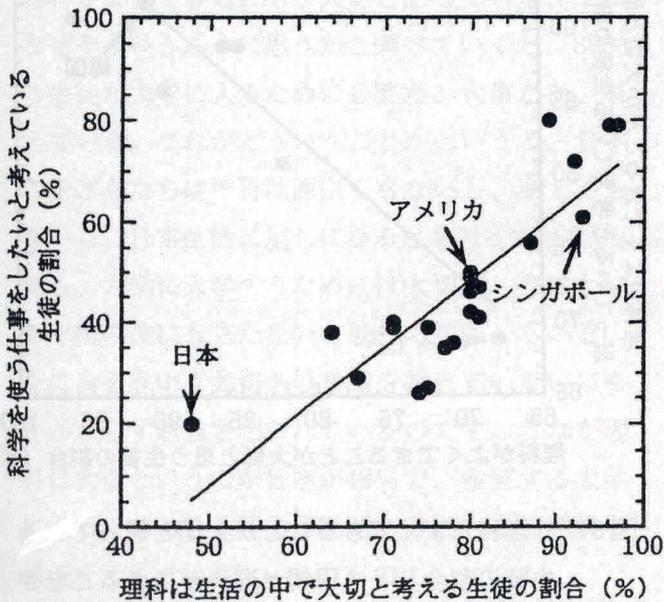


図10 「理科は生活の中で大切と考える生徒の割合」と「科学を使う仕事がしたいと考えている生徒の割合」の相関関係 (相関係数 $R=0.859$).

図12

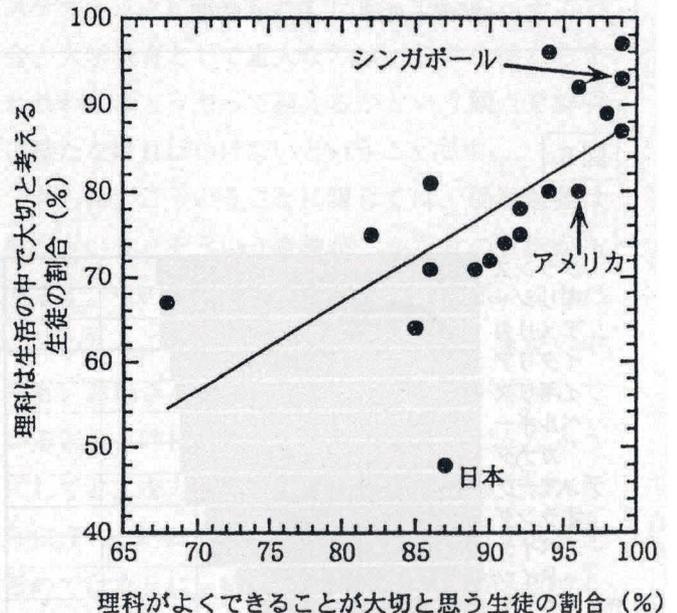


図12 「理科がよくできることが大切と思う生徒の割合」と「理科は生活の中で大切と考える生徒の割合」の相関関係 (相関係数 $R=0.650$).

ようなデータが出ているのです。
 「それで本題に戻りますと、大学としての共通教育の理念をどういうふうに考えるかということなんですけれども、やはり自分の国を教育を通してどういうふうに発展させるのかということ、大学の教育現場でわれわれが意識しなければならない。具体的な方法として考えなければならないということであるのです。図16に教育基本法の前文と第1条が書いてありますが、子どもたちは教育基本法を学習していません。琉大の新生に聞いてもほとんどが始めてという状況です。われわれの大学が教育基本法に掲げていることをきちんと学生に伝えること、それ自体、どういう意義があるかということ意識すべきなのです。なんで、教養を大学がしなければいけないかという原点をはっきり意識した上で、改めて「個の尊厳」を学習ということで具体的にしたらどうということなのかを明確に実践すべきなのです。

図17ですから、学校教育法の第52条に、「大学は、学術の中心として、広く知識を育てていくとともに、深く専門の学芸を教授研究し」とこういうふうになります。先ほどの大膳先生の話にも出てきましたけれども、この大学設置基準第9条第2項で、どういうふうに表示されているかという、「大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養を及び総合的な判断力を培い」云々となっています。これは実は大綱化のときに改訂された設置基準でそれ以前は、先ほど学校教育法と同じように教養教育がまず大学の基本である、そのことをまず言ってそれから専門教育だと言っていたのが、大綱化されたものでは単に配慮しなければならない対象となってしまう。そういう変化があって、教養部解体へと進んだわけです。琉球大学で教養部の専門集団の維持が基本的には守り抜かれたということは、こういう結果から見るとたいへん基本的に大事なことであったのです。そういうことをわれわれは意識的に実現してきたわけですから大いに自信を持っていいことなんです。図18に書いてあるところの琉球大学の教養教育の目標というのは、呉屋委員会

子供の読書

「好き」日本は最低

世界10カ国でアンケート

公文教育研究会(東京都千代田区)が、日本を含む世界10カ国・地域の十歳の子供を対象に読書に関するアンケートを実施したところ、すべての国で過半数の子供が本を読むのが「大好き」「好き」と回答。子供の読書好きは万国共通なことが分かった。ただ日本の読書好きの水準は10カ国中最低。読書量も少ない方に属する。同研究会は「本以外にも子供たちの興味、関	心を引き付けるゲーム、漫画が国内にあふれており、これらが読む本の冊数を少なくしている要因ではないかと分析している。調査は今年五月から八月にかけて、日本、香港、フィリピン、オーストラリア、米国など10カ国・地域の公文教室に通う十歳の子供計七千七十九人を対象に行った。その結果、読書が「大好き」「好き」と答えた子供は日本が五四%、フィリピン	七五%、米国八四%、英国八七%など、すべての国で半数を超えた。ただ日本は、香港五八%(九位)、ブラジル六一%(八位)を下回り、十カ国中最低だった。一月月の読書量は、オーストラリア、シンガポール、フィリピン、カナダの子供が平均十冊を超えた。日本は平均五・六冊。五冊以下が占める比率も七一%と、低レベルにある。南アフリカの八〇%、英国の七四%
---	--	---

「役に立つだろう」と回答した。中でも、米国、英国は「そう思う」「たぶんそう思う」を合計すると一〇〇%となった。日本は「分らない」「思わない」と答えた子供の割合は、一五%と十カ国中最も多く、「そう思う」「たぶん」と回答した子供の割合は、南アフリカと同じ八五%で最低だった。

例えば、記憶偏重教育ということの弊害が語られていますけれども、「記憶そのものが悪いことだ、不必要だ。」という論調にまで発展しかねないような一面的な主張があります。記憶ということの学問的にも知識を獲得するのに非常に大事なこのステップを、客観的に位置付けていない。そういうことが日本には日常茶飯事に行われているような状況がある。一般市民の科学技術への関心について図14と15に示しますが、日本人の傾向は好奇心に乏しく、論拠を語る知識も少ない。科学的に極めて懐疑的であるが、与えられていた政策などには従順である。子供たちの国際統計とそっくりの

で教養教育の内容とともに約1年間議論をしました。そういう中で文言は大膳先生の指摘にもあるように学校教育法の中にあるようなものを使っている。これ自体、大変重要な意味を持つ言葉の使う方なのですが、更に特徴的なところは「自主的で批判力に満ちた創造性」、こういうような表現を使っています。その時の委員会でも、約1年にわたって議論された結果、やはり確認すべきものがこういう中身になっている。法の精神に立ち返っているということ、単にそこにあるから法の文章を持ってきたものではなくて、それが大切であるときちんと議論し確認しているわけです。

ただ、もう1つ訴えたいことは、こういうときにせつかく委員会で何か月もかけて議論したことを大学として公認あるいは確認・周知徹底していない。さらに、教養教育の基本ということでは、教員採用基準に教育を重視し判定する基準が盛り込まれていない。教員採用に当たって研究業績だけでなく、教育について、あるいは大学の教務担当についてちゃんと配慮すべきだという委員会の答申は出たものの大学の施策としては、まだ実現されていない。呉屋委員会で決定された共通教育の考え方は充分議論してできてきたものだという、そのところは確認していただきたいと思います。

ここの考え方との関わりで、言葉尻をつかまえるような言い方のような印象もあるかもしれませんが、今の大学のいろいろ大学審議会などで使われている言葉で、私は気になってしかたない考え方や言葉使いがあります。例えば「大学が学生にいかにか付加価値をつけるか」、というようなことが公的文書も使っているわけです。付加価値というもの、これは工業生産にどういうふうにか付加価値をつけてやるかという、人間という主体が人格のない物品を加工する上での用語で、これが付加価値ですね、人間に付加価値をつけてやるという表現は、これは私はやっぱり、先ほど「知の営み」という、そういう視点で育ててもらわなければならない学生さんたちにどういう「知的な営み」をやってもらおうかという、自らを飛躍させるべき

主体として、自らの能力を開拓して欲しい、そういう接し方のバージョンから出てくる言葉ではどうもないというふうに思っています。

いろいろ今、大学の教養教育の変革が迫られている、そういう中にあるわけですが、やはり学生の現状を良く知っておく必要があります、そこから出発すべきだと思っています。分かっているか、分かっているかそういうことはおかまいなく授業が進められていくのではなしに、授業の現場で知的営みが学生と共有できるような、そういうカリキュラム、授業が必要になってくるんじゃないかと思っています。

図14

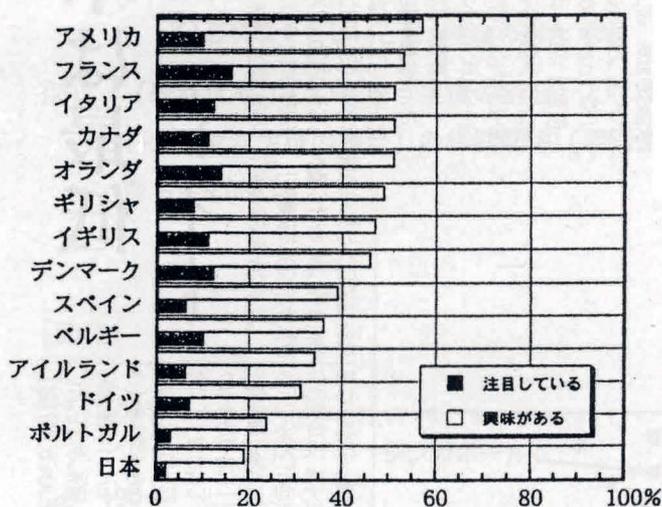


図14 科学技術に対して関心をもっている一般市民の割合

図15

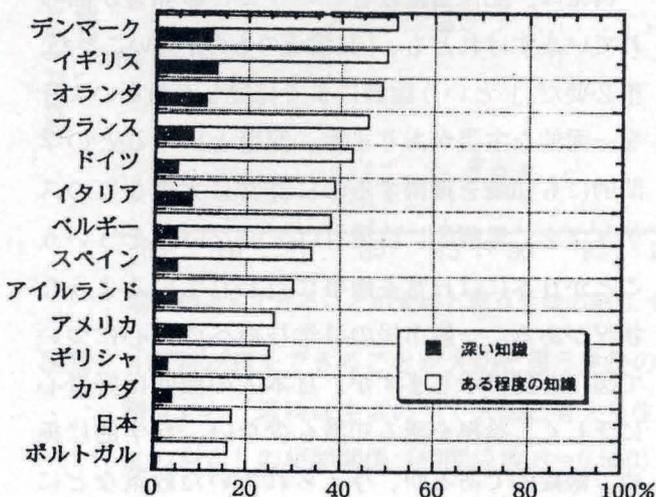


図15 科学技術について知識をもっている一般市民の割合

図16

教育基本法

われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性豊かな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。

ここに、日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。

第一条（教育の目的） 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家および社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

図17

学校教育法 第52条

大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする。

大学設置基準 第19条第2項

大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を養うよう適切に配慮しなければならない。

図18

琉球大学 教養教育の目標

これらの課題にこたえ平和で豊かな21世紀を築くためには、根本において教育の力に待つ以外には無い。大学教育においても、長短含めて矛盾に満ちた現実をありのまま分析し、自主的・批判的・創造的に真理を探究し、人間性・社会性豊かな解決策を自ら判断できる人材の育成が急務である。

ここに琉球大学は、琉球大学の21世紀に向けた基本理念に沿い、「教育基本法、学校教育法の精神に則り、幅広く深い教養および総合的判断力を培い、自主的で批判性に満ちた創造精神を育成し、もって豊かな人間性を養うこと」を教養教育の目標として定め実施する。

○ 進行（仲尾部門長）

矢ヶ崎先生、ありがとうございました。

予定の時間を過ぎてしまったんですけれども、あと半時間ほど質疑応答、意見の交換を行いたいと思いますのでよろしくお願いします。

○ 道田（教育学部）

教育学部の道田ですが、このシンポジウムの目的が、今ひとつはつきりわからないんですが。というのは最初の仲地先生、それから大膳先生の話だと、教育への基盤がしっかりしていない、琉大独自の理念といえるものがないとおっしゃっていましたが、次のお二人の西本と浜崎先生の話では、もうそれが既にあるものとして、その先の話がされていたと思いますね。最後の矢ヶ崎先生のお話だと、いやそれはもうきちんと充分議論されたものなんだと。ただそのときに、きちんと公的なものにする手続きがされていなかったという話だったと思いますので、そうするとまた話が違ってくると思いますが、そういうふうにならないためにはどうするのかという話になってくると思いますので、いったいどういうことを目指してここで議論をするのかということ。

それから、外部評価というと、外部評価機関の外部評価ということに関しては5月までに書類を出すということだったと思いますが、今回、このシンポジウムでは時間30分ぐらいしかないわけですから、充分な議論も結論もたぶんできないと思うんですが、そうなったときに、5月までにいったいどうやってその琉大の共通教育の理念というものをかたちにしていくのかというそのロードマップみたいなものがあつたら示していただきたいと思います。その2点をお伺いしたいと思います。

○ 仲地（センター長）

道田さんのご質疑たいへん鋭いですね、琉球大学の現状そのものを道田さんが指摘しただろうと思います。共通教育あるいは教養教育は何なのかというのは、その学部によっても捉え方が違うでしょうし、それから教官によっても違う。百家鳴

争が生じている問題でありますけれども、しかし、琉球大学はそれ以前の状況にあるのではないかと思います。百家鳴争の状況になる前に、皆が戸惑っているというのが現状ではないでしょうか。そういうふうな現状にあるということを明らかにし、認識をするというのがおそらくこのシンポジウムの目的というか、場合によってはそれは結論になるのではないだろうかということです。

これは、たぶん琉球大学に限らず、全大学が似たような状況にあるのではないかと私は推測しております。このような中で、共通教育あるいは教養教育のコンセンサスを作り上げるというのは並大抵なことではないと思います。今年5月までにそれができるとも思っておりません。

だが、とりあえず共通教育の考え方としてオーソライズされたものは、それは矢ヶ崎さんが指摘された、あるいは大膳さんの報告の中にあったように、教育改善等特別委員会、いわゆる呉屋委員会においての結論が、琉球大学において共通教育、あるいは教養教育の目標として、全学的に議論してできたものです。

その次に出てきたものは、大膳さんは、仲地センター長等がつくったと言いましたけれども、私はあれには関与しておりません。どういうふうにやったかということとはよくわかりません。大学内でつくられた文章であるのは間違いないんですけども、学生・教官に公表された文章ではない。

それから、浜崎さんが紹介しました大学教育改善等専門委員会が7つの共通教育の具体的な内容として示されたものがあります。あれもオーソライズされたものだと思います。こういうふうなものにしたがって、共通教育を行うのであれば、共通教育の成果は上がっているというのもまた今回の自己点検で実証されているかと思えます。その点で矛盾はない。すなわち何が共通教育、何が教養教育かということで、はっきりしたコンセンサスはないと、しかし、大学で議論されて、オーソライズされたものはあるということです。そして、そういったことを念頭において教育を行えば、学生の関心も高まるということは、今回のアンケート

調査から実証されたということを西本報告が示している。

ならば浜崎提案は、こういうものを念頭において授業を行えば、意欲を引き出し効果も高まるのではないかと思います。

今の道田さんの質問に対して大切なことは、いったい何が目的でこのシンポジウムをするかということの中に、琉球大学において、教養教育と共通教育についての統一的な理解、もしかしたら大学教育センター自体できるものでもないのかもしれないし、統一的な理解をするということが、むしろ問題なものしかない、そういう問題点があるということ指摘されたということは重要だと思います。

○ 大膳（パネリスト）

1つ矢ヶ崎先生に教えていただきたいんですが、先ほどの呉屋委員会をつくった、幅広く深い教養を培いという文章の教養という部分を、トートロジカルに、「教養教育をもって教養教育とする」ということになると思いますが、それをどのように意味づけているんでしょうか。幅広く深い教養というのはどういう内容を指しているのか教えていただきたいと思えます。

というのも、矢ヶ崎先生の説明を聞いて、呉屋委員会の決定が生き生きとした文章として立ち上がってきたと感じました。という恥ずかしい次第なんですが、呉屋委員会に直接携わっていた人が少なくなったということはかなり大きな問題かなと思えますけれども、それは別として、深い教養という内容は何を指していたんでしょうか。

○ 矢ヶ崎（パネリスト）

図18をご覧ください。

A4の1枚まるまる入るようなかなりの条文が前文にあります。そのうちの最後の部分のところだけここに書いてきたんですが、「平和で豊かな21世紀を築くためには、根本において教育の力に待つ以外にない。大学教育においても長短含めて矛盾に満ちた現実をありのままに分析し、自主的、

科学的、総合的に真理を探究し、人間性、社会性豊かな解決策を自ら判断できる人材の育成が急務である。ここに琉球大学は、21世紀に向けた基本理念に沿い、教育基本法、学校教育法の精神に則り、幅広く深い教養及び総合的判断力を培い、自主的で自ら創造精神を育成し、もって豊かな人間性を涵養することを目的とする」文章がこういうふうになっているわけですね、おそらく今、大膳先生のご質問にかかわるような、一端はこの直前の文章に書かれていると思うんですけども、やはり前文全体をみて、どういうふうな中身として理解すべきかという点が正確になってくるかと思えます。今、全文を持っておりませんので、資料で直接御確認いただければと思います。

○ 進行（仲尾部門長）

他にございませつか。

○ 新垣（法文学部）

大きなテーマで、短い時間で議論するのは大変だと思いますが、先ほど矢ヶ崎先生のところで付加価値という言葉が出ていたので、それをとっかかりに私は考えたいんですが、付加価値というと、何か就職、売れゆきをよくすることだけを考えるのか、そこに重点をおいたような気がするんですね。それも大学教育で無視はできない一つの側面でしょうけれど、やはり学生が学ぶことは何だろうかということから考えて、ただ付加価値でしたら、あるいは専門学校に行ってやったほうが効率よく、20万円も出せば公務員にも受かるという学校があるとか言われているので、付加価値の競争だったら大学はそう強い効率のいいということではないだろうと思うんです。彼らはダブルスクールとしてそこまで出る者もいますし、そういう中で大学に行くことによって得るのは、単なる就職戦線勝ち抜く付加価値部分だけではないだろうと思うんですね。

ただ、一般的な学生像を私たちは念頭に議論せざるを得ない気がするので、大学に入るとかっこいいとか、大学に入れば卒業の頃にはなんとなく

将来就職がうまくいくんではないかといったような、なんとなく、しかも人生をなるべくおもしろく過ごしたい、そう深刻なことを考えたり頭をつかたりしたくない、こういう姿勢でだいたい共通科目も、単位を取らないと卒業できないから履修しているのだという多くの学生の雰囲気なんです。

そういう中で、彼らに訴えかけるかという、せっかく目の前に来ているんですから、語りかけ方によって、そういうことだけではいけないということを考えさせるきっかけにし、彼らの置かれている状況を自分の中で、何か力をつけなければ将来困るのかとか、損するのかとかという利害としての問題もありますが、そういうことを認識させるというきっかけを教官が与える必要があると思えます。そのことが少し漠然と教室に座っていた学生に対し方向付けをさせながら、この講義を聞いて賢くなったとか、自分が主体的に考える力がついてきた、考えなければならぬということがわかってきたとかというふうなものが身に付いてくれば、それは一つの出発点というか、生き方の出発点になるんではないかと、私のおおざっぱな印象ですが、そう思います。そう大きな偉いことを言うことはできませんけれど、急に学生像は変わるわけじゃないので、今までの一般的な学生像を念頭におきながら、より私たちの働きかけ方で相乗効果というんですか、教官も熱心になれば、学生もそれにある程度は応えるんだというのが、さっきの統計的な数字にも出ましたので、そういうことの中から試行錯誤で、取り組む姿勢をもち、どちらも向上するんではないかと、おおざっぱな感想ですが、そういうふうに感じました。

○ 上原（理学部）

もう時間が無いのですが、このシンポジウムに出席した者の一人として、感じたことを述べたいと思います。報告者の矢ヶ崎さんの資料にもありましたように、大学人は、ながい間、知識人で権威者(?)であるという自覚におぼれ、社会もそのように大学人を見ていたと思います。 magari な

りにも、大学人は社会的地位も高かったのです。それ自体、その時代の背景を考えると一概に悪いとはいませんが、時とともに人々の価値観も多様化し人類社会はめまぐるしく変化しつつあり、大学人に対する社会の評価も複雑で変化しています。分かりやすく言えば、大学の教員は、大学人をしてだけでなく、一人の人間としての魅力が期待されていると思います。その期待にこたえるためには、教員も意識をかえて、一人の生ある人間にもどり、それから再出発したほうがこれからの人生も楽しいと思う。そして、学生と視線を同じくして、語り合い、共によろこび、悲しみつつも生きる喜びと力が湧いてくるような気がする。また、現代社会は物質的に豊かでありながら教員や学生のみならず、多くの人々が慢性化したストレスを感じ、心の豊かさを失いつつあります。生物学者のひとりとして、人類進化の立場からみると、このような現在の状況は、善し悪しは別として避けて通れない過程であり、最終の人類の目的地はだれも知らない遥か彼方にあるのです。現在が過程にあるとすれば、効率が悪くても、目標を見失ななければ遅くてもいいじゃないか。もっとゆとりがほしい。そして、生物進化で人類が獲得した心(人間性)をもっと豊かにしないといけないと思う。ここで言う人間性は、自然との共生の中で求めると間違いないと思います。

わたくしは、ある時期、大学人としてとても疲れを感じました。しかし、これまで、述べたような自己の意識(変革)でもって、教育・研究をしていると、内容は深まるし、仕事は楽しいし、学生と語り合うことで若くなったような気がします。しかし、できるだけ結論はだしませんし、出せません。楽しければいいのです。すべての人間活動には終わりが無いのですから。

○ 新垣(法文学部)

皆さんご覧になった方がいるかもしれませんが、2、3日前のNHKの12時から1時頃までの番組で、「起業塾《片岡まさる起業塾》」という番組の中にありましたが、そこで結論とか方向論として

示されたのが、企業、ベンチャービジネスを起こすということは、起こす本人が儲かるという立場よりも、その起こそうとしている企業の課題として、対象者であるベンチャー事業のお客になる人たちがいかに何に困っているかと、どういう状況にあるかということで、この困っている人たちの問題を解決してやる企業をつくる。だから悪徳商法などで自分が目先の利益として儲かればいいという企業でなくて、困っている人たちをいかに助けていけばいいかという企業を起こすという発想でしたので、この私たちが今日議論していることを考える場合の、学生が実際に困っているのは何なのかと、不安定の不確実な時代に、将来生き抜く、生き抜いていく上で、学生に必要とされていることは何なのかというふうな、対象の置かれている状況を把握することによって、教官側の働きかけるべき課題をそれとの関係で編み出していくことではないかなと、私はその番組を見ながら、自分の教官としての立場に、その発想を生かすことを考えて、そういうことを思いついていました。以上、一つ参考までに。

○ 小田切(教育学部)

実は今回、教育改善等専門委員会にピンチヒッターで入ったので、自分は実は何をメンバーとしてやっていいのかわからなかったのですが、大学の自己評価委員でやるべきことは何かということ、今日の話聞いていて思ったんでしゃべります。

今日の話の共通教育、あるいは教養教育の目標は何だろうかということで「答え」を出すような話はあまりよくないのではないかというふうに思いました。それはなぜかというと、矢ヶ崎さんが言ったように、やはり今学問は必要だし、学問の危機は間違いないと思います。僕は数学教育やっていますから、理数離れと言われていたような数学嫌いの問題を深刻に受け止めています。そういう意味では、学問論は今必要だと思います。その学問論は必要なんだけれども、共通教育の目標はこうだと「答え」を出すことが、果たして学問論

なのかということですね。学問論は常にオープンにしておかないといけない。では、今われわれがすべきことは何なのか、これは仲地先生の発言にかかわってくるんですが、「教養教育」といったら「教養教育」そのものを否定するものはなにもないでしょう。「教養教育が大事だ」と、そんなこといってもしようがない。当たり前のことなんですから。問題は、僕らがやるべきことは、「共通教育」と「教養教育」という概念をきちっと使い分けるべきで、ここで大事なことは、「共通教育」ということをきちんとカリキュラム論として位置づけるべきだと思います。琉球大学の大学全体のカリキュラムとして共通教育ということをどう考えるかと。教養教育をどう考えるかという学問論は基本的にオープンにしておかないといけないで、そのことを徳目のように美辞麗句を並べ立てても何も出てこない。

僕ら学生も含めて、知の創造という問題をどういうふうに考えるかという問題は極めて重要な問題で、そういう大学の授業というものはどういう授業であるべきなのかという議論は、上原先生の発言にかかわりますけれども、もちろんやらないといけない。それがわれわれ大学教師のある意味での教育実践、僕は教育実践だけじゃない研究だとも思っています。口だけは偉そうなことが言えるので、言ってしましますが、知識を切り売りして済ませている教師が本当に知の生産ができるのかと。教育実践の問題と研究活動の問題はつながっている。

だから、話を戻しますと、そうやって学問論はオープンにしておかないといけない。こうだと言って「答え」を出して閉じてしまわない。閉じてしまったら、学問は死んでしまう、つまらないものになってしまうと思います。今日の初等・中等教育の学習指導要領のようにすると、学問は窒息してしまうと思います。僕は指導要領は、矢ヶ崎さんが言った、元凶だと思っています。もっとダイナミックに学習を組織すれば初等、中等教育はおもしろくなる。だから大学論あるいは、大学のカリキュラム論を学習指導要領ようなものに固めて

しまうことにもものすごい危機感を持ちます。そういう意味で、大学のカリキュラム論を委員会で学習指導要領のようにまとめる必要はない。やらなきゃいけないことは、「教養教育」は何かということではなくて、「共通教育」を琉球大学のカリキュラムの中でどういうふうにかリキュラム像として位置づけていくのかという作業をしていかなきゃいけないと思います。その議論をしなきゃいけなくて、それを具体的に形にしないといけないと思います。

共通教育をどういうふうにか大学のカリキュラムの全体の中で位置づけていくかという話なんですけれども、僕はふとこういうイメージをもちました。教育学部で総合科目という科目があります。その総合科目についてですが、教育学部の学部改革をやるときに、学部共通科目というのを設けたんです。教育学部の学生は、この中からとりなさいという学部共通科目というものをつくりました。現在もそのまま位置づけていますけれども、その時になぜそれを設けたかということですね。実はその作業に関わっておりまして、それを僕はプラットホームといったんですね。それはどういうことかということ、高校生が大学生になって、1年か2年のうちに専門の知識を切り売りするんじゃなくて、その先にどんな研究分野があるかというのを、駅のプラットホームに立った状況に例えてみたわけなんです。自分が向かう目的地以外にも、いろいろな目的地があって、それぞれに進むお客さんがいる。自分の専門、僕はこっちに行くんだけど、いろんなところに進む専門がある。自分とは違う方向に進む、そういう人たちに出会える。自分は進まない他の専門分野を遠くの方に見ることができ。そういうプラットホームの役目の授業をしようというのが学部共通科目の総合科目です。

自分の専門はこうだけれども、その隣や、その隣の隣ぐらいに、どういう知的創造の世界が存在するのかということ、そして、こういうわからないことがあって、そのわからないことを探求していくのはおもしろいんだということを最初に見せてあげる。それがプラットホームイメージで、

「共通教育」という概念を琉球大学のカリキュラムの中に位置付ける仕方もあるのかなと思いました。そういうふう考えたときに、そのような共通教育は学部の縦割りにそのままなっちゃってはいられない。要するに、学部縦割り型が強い共通教育では専門教育の準備でしかないのかなと。

「共通教育」というカリキュラムについての議論は今後するとして、自己評価委員会は、あるいは中心にした作業は、一人ひとりの教官が学問論をアクティブに行うという、そういうことを奨励していくというか、そういうことが授業の中に反映してくるという、そういう意味でもったらどうかなんていうふうに考えました。

○ 浜崎 (パネリスト)

カリキュラムの編成はどういう目的で、要するに目的がないとカリキュラムそのものをどのように編成していいかというのが出てこないんです。共通教育のもっていきかたでいいわけですか。

○ 小田切 (教育学部)

教養教育の目的が何かといたら、いろんな言い方が出てたぶん徳目になるわけで、そうではなくて、共通教育を琉球大学のカリキュラムとしてどういうふうに位置づけるのか、そういう課程を設けることによって学生にどういう知的な広がりを期待するのかという、それは立てられると思います。

○ 小田切 (教育学部)

カリキュラム論として、共通教育を積極的な意味合いをもって編成することができるだろうという思いはあります。

○ 大膳 (パネリスト)

時間がなくて、大変安心したといえますか、単に教養とは何かという議論の話だと僕はわかったし、おそらくそれを文章にするのもどのようにしたらいいかと今悩んでいるんですけど。いかにそれが文章になって、生き生きとその文章が《躍

る》のかと、それを読んだ人が、次なる教養をつくっていくのかと、これが課題とっておりますし、そういう人がいるんだということがようやくわかって安心しましたので、今日の会議は私にとっては意義がありました。

矢ヶ崎先生が中心になってお書きになった呉屋委員会の文章を見たときに、こういう意味なんだと私にとっては躍ってなかったのはなぜかというのを反省にして、おそらく今度の外部評価の文章を躍らせるような文章をつくらなきゃいけないのかなというふうには思いました。

こういう議論も、やはりやる機会がなかったというのが一番大きな問題だと思っているんですけども、まさにこれはFDの一つの形態かなというふうに思いますので、ぜひともこういう会議をたくさんもって、いろいろな人を巻き込んで、結論がなくてもいいと思いますね、そういう話をしながら自分たちの授業を作りあげてゆくことが必要かなということを思いました。

○ 仲地 (センター長)

大膳さんは教育改善等専門委員会の副委員長で、琉球大学の教育改善の最前線に立つ戦士、戦争に例える表現はよくないんですが、思い浮かぶ言葉がなくて、大膳さんが最前線に立つ戦士でありますけど、その大膳さんがたいへんよかったというのを聞いて、私は今日のシンポジウムをもってよかったなと思っております。5月までに大学評価・学位授与機構の評価ありませんけれども、回答をきちんと大膳さんが書いていただければ大きな成果だと思いますが、小田切さんの細かい提起についての私の感想を述べますと、私自身はこういうふうに考えております。

共通教育と教養教育の概念を区分するべきだと。私は単に共通教育というのは、全学に共通して提供される科目というふうに考えてます。学部で提供される科目は、その学部の学生を主体を対象として提供されている。それに対して共通教育の科目というものは、その専門に関わりなく、学生がどの学部属するか、どれを専門とする学生かに

関わりなく、全学の学生を対象として提供される科目が共通教育科目ではないかと。

従来の教養というのは何なのかというと、これは大学の大量化の状況に対応しまして、教養教育というのは、極めて多義的な概念になりますけれども、それはたぶんその人なりに4年間を通して共通教育、専門教育を問わず、その人が考える教養教育というものを4年間の中でやっていくということではないかと思えます。

いろんな教養教育の捉え方がある、教養教育の目的がある。その典型的な例が《西本》レポートの1ページに掲げている1から9まで、これが教養の目的とされるもの、とされるわけですがけれども、そのいずれもが教養教育の目的であり、人によってはこれは複数であったり、優先順位があつていいのだろうと。

特に私が注目したいのは、4、5、6、7が極めて低いことです。「自主的に考えて的確に判断する能力を養うこと」、「自分の知識や人生を社会の関係に位置づけることのできる能力を育てること」、「主体的、総合的に変化に対応することのできる力

を育成する」、「自ら将来の課題を探求することのできる力を育成する」、この4、5、6、7が他の項目に比べて低い。このようなところに力点をおくのが、私は今の大学に課された課題、1年から4年まで共通教育、専門教育を通して教養教育として課されている課題ではないだろうかというふうに思っています。

全体としての感想にはなりませんでしたが、たぶん大膳さんが図らずもこういう機会を設けるのが少なかったと。それがよかったというのが本日のシンポジウムの成果ではなかったかと思えます。

本日は、熱心に参加をしてくださいましてありがとうございました。人数は少ないけれども、核になる意見が出てきたのではないかと、たいへん喜んでおります。ありがとうございました。

○ 司会（仲地部門長）

今日は忙しい中、お集まりいただき、どうもありがとうございました。これでプレシンポジウムを閉会します。